

第6章 今後のニーズ・環境変化の想定

第6章 今後のニーズ・環境変化の想定

1 人口動態推計

今後の行政窓口機能及び施設利用機能に対するニーズ（需要）は、人口動態の変化に大きな影響を受けることが想定される。本調査研究においては、「町田市人口ビジョン」（2015年12月）をもとに、町田市の10地域別の人口動態を総人口、年少人口（0歳-14歳）、生産年齢人口（15歳-64歳）、高齢人口（65歳以上）の4区分ごとに整理し、想定されるニーズの増減を把握する。

(1) 今後の人口動態について

「町田市人口ビジョン」では、町田市独自推計（パターン3）として、町田市都市計画マスタープランの10地域区分ごとの将来人口の推計を実施している。町田市独自推計によると、総人口は2020年をピークに減少することが想定されている。また、低い出生率による少子化の進行、独居高齢者の増加をはじめとした高齢化の進行、生産年齢人口の減少による税収減少や医療介護費の負担増加等の課題が想定されている。

本調査研究において採用する、町田市独自推計の考え方に基づく10地域の区分は以下のとおりである（図表6-1）。

図表6-1 人口ビジョンにおける町田市独自推計（パターン3）の10地域区分 町丁目対応表

地域区分名	該当する町丁目
①相原	相原町
②小山・小山ヶ丘	小山町、小山ヶ丘
③北部の丘陵	上小山田町、下小山田町、野津田町、小野路町、真光寺町
④忠生	函師町、小山田桜台、忠生、常盤町、矢部町、木曽町、木曽東、木曽西、根岸、根岸町
⑤本町田・薬師池	金井1丁目 、本町田、薬師台、山崎、山崎町
⑥鶴川	金井町、大蔵町、 金井2～8丁目 、鶴川、三輪町、三輪緑山、真光寺、広袴、広袴町、能ヶ谷
⑦玉川	玉川学園、東玉川学園、南大谷
⑧町田中心	旭町、中町、原町田、森野
⑨成瀬	高ヶ坂、成瀬、成瀬台、南成瀬、西成瀬
⑩南	南町田、小川、金森、金森東、つくし野、南つくし野、鶴間、成瀬が丘

（出所：「町田市人口ビジョン」より）

下線部の町丁目の一部については、町田市都市計画マスタープランの地域と異なる。

(2) 地域別の人口動態変化の想定（2015年から2035年の変化）

①地域別の人口動態（総人口）

町田市の総人口は、2000年の377,494人から2015年には426,647人まで増加してきたものの、2035年には408,527人へと18,120人減少（▲4.2%）することが想定されている（図表6-2）。

地域別にみると、小山・小山ヶ丘、北部の丘陵、忠生、鶴川、南地域では過去15年間で10%以上の増加傾向であったのに対し、相原、本町田・薬師池、成瀬地域では過去15年間で数%程度の減少傾向がみられた。2035年推計では、小山・小山ヶ丘、北部の丘陵、町田中心で人口増加が想定されるものの、そのほかの地域では人口減少が想定される。

図表6-2 地域別の総人口の変化(上:人口数、下:増減率(2015年=100))

地域名	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
①相原	15,916	15,658	15,191	15,429	15,487	15,288	14,924	14,398
②小山・小山ヶ丘	13,282	20,756	24,707	28,759	30,964	32,659	34,048	35,257
③北部の丘陵	20,647	24,369	26,839	27,923	28,692	28,985	29,024	28,886
④忠生	46,390	48,410	51,084	52,050	52,435	51,991	50,923	49,464
⑤本町田・薬師池	50,796	49,389	48,857	47,973	46,800	44,971	42,558	39,812
⑥鶴川	59,820	66,284	67,987	68,464	68,357	67,362	65,711	63,614
⑦玉川学園・南大谷	28,669	28,711	29,887	30,469	30,528	30,064	29,407	28,591
⑧町田中心	36,515	39,206	38,713	40,529	41,523	41,800	41,805	41,615
⑨成瀬	44,913	45,904	46,247	44,375	42,687	40,871	38,700	36,314
⑩南	60,546	66,847	67,846	70,676	72,108	72,148	71,557	70,575
合計	377,494	405,534	417,358	426,647	429,579	426,139	418,656	408,527

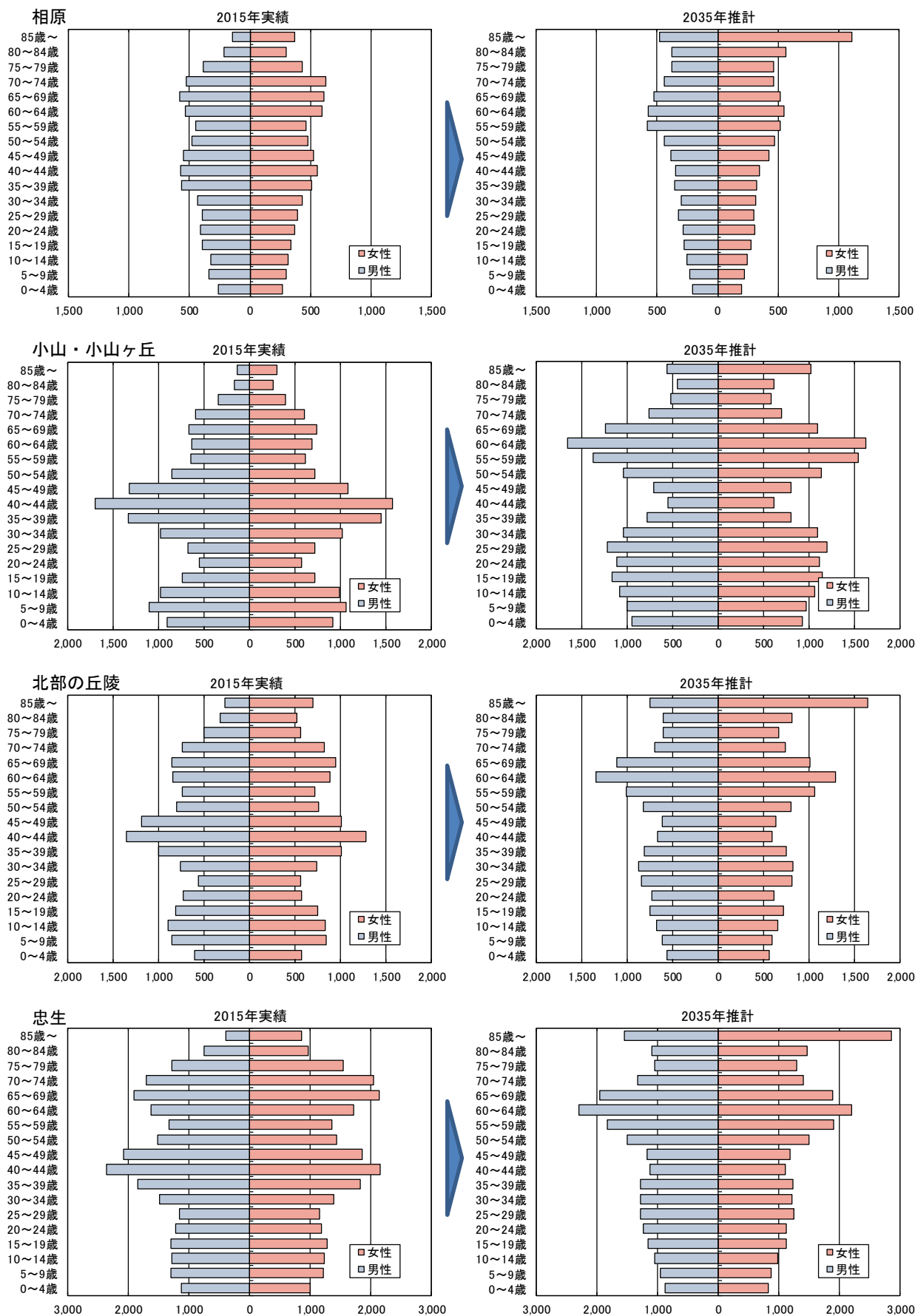
地域名	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
①相原	103.2	101.5	98.5	100.0	100.4	99.1	96.7	93.3
②小山・小山ヶ丘	46.2	72.2	85.9	100.0	107.7	113.6	118.4	122.6
③北部の丘陵	73.9	87.3	96.1	100.0	102.8	103.8	103.9	103.4
④忠生	89.1	93.0	98.1	100.0	100.7	99.9	97.8	95.0
⑤本町田・薬師池	105.9	103.0	101.8	100.0	97.6	93.7	88.7	83.0
⑥鶴川	87.4	96.8	99.3	100.0	99.8	98.4	96.0	92.9
⑦玉川学園・南大谷	94.1	94.2	98.1	100.0	100.2	98.7	96.5	93.8
⑧町田中心	90.1	96.7	95.5	100.0	102.5	103.1	103.1	102.7
⑨成瀬	101.2	103.4	104.2	100.0	96.2	92.1	87.2	81.8
⑩南	85.7	94.6	96.0	100.0	102.0	102.1	101.2	99.9
合計	88.5	95.1	97.8	100.0	100.7	99.9	98.1	95.8

2005年までは国勢調査実績値、2010年及び2015年は1月1日の住民基本台帳人口、2020年以降は町田市人口ビジョンにおけるパターン3の将来人口推計値
年齢不詳人口の按分や端数処理の関係で、各地域の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

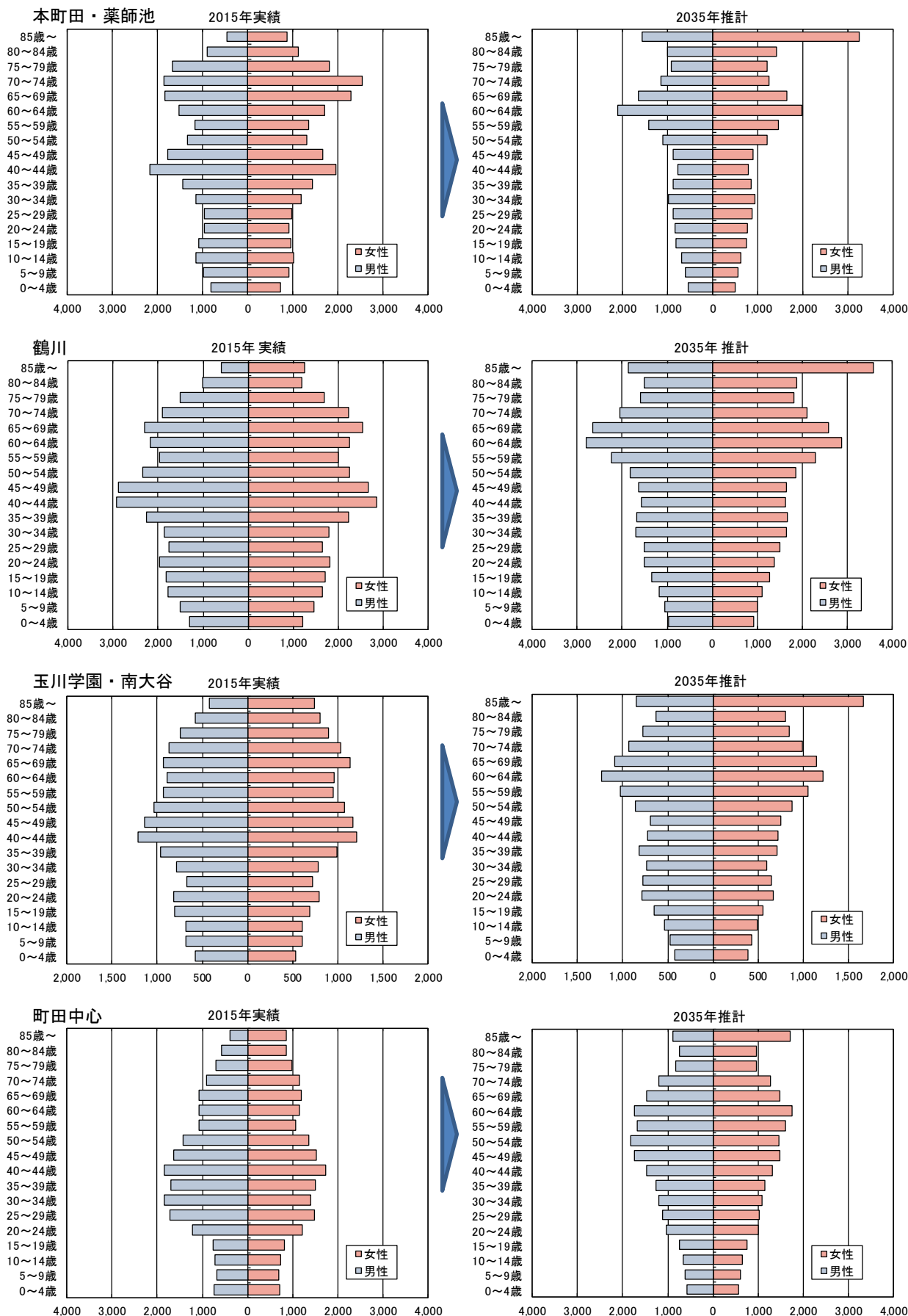
2015年の人口構成は、多くの地域で40歳前後の年代が多く（ピーク）なっている（図表6-3）。2035年には、高齢化の進行により、人口構成は、多くの地域で60歳前後の年代にピークがシフトすることが想定される。

また、2015年には、町田中心地域から南北に広がる市街地（本町田・薬師池、玉川学園・南大谷、成瀬、南地域等の一部）に加え、東西の郊外（相原、小山・小山ヶ丘、鶴川地域等の一部）にも多く居住している（図表6-4）。2035年には、相原、本町田・薬師池、成瀬地域で人口減少が、小山・小山ヶ丘、町田中心の一部で人口増加が想定される。

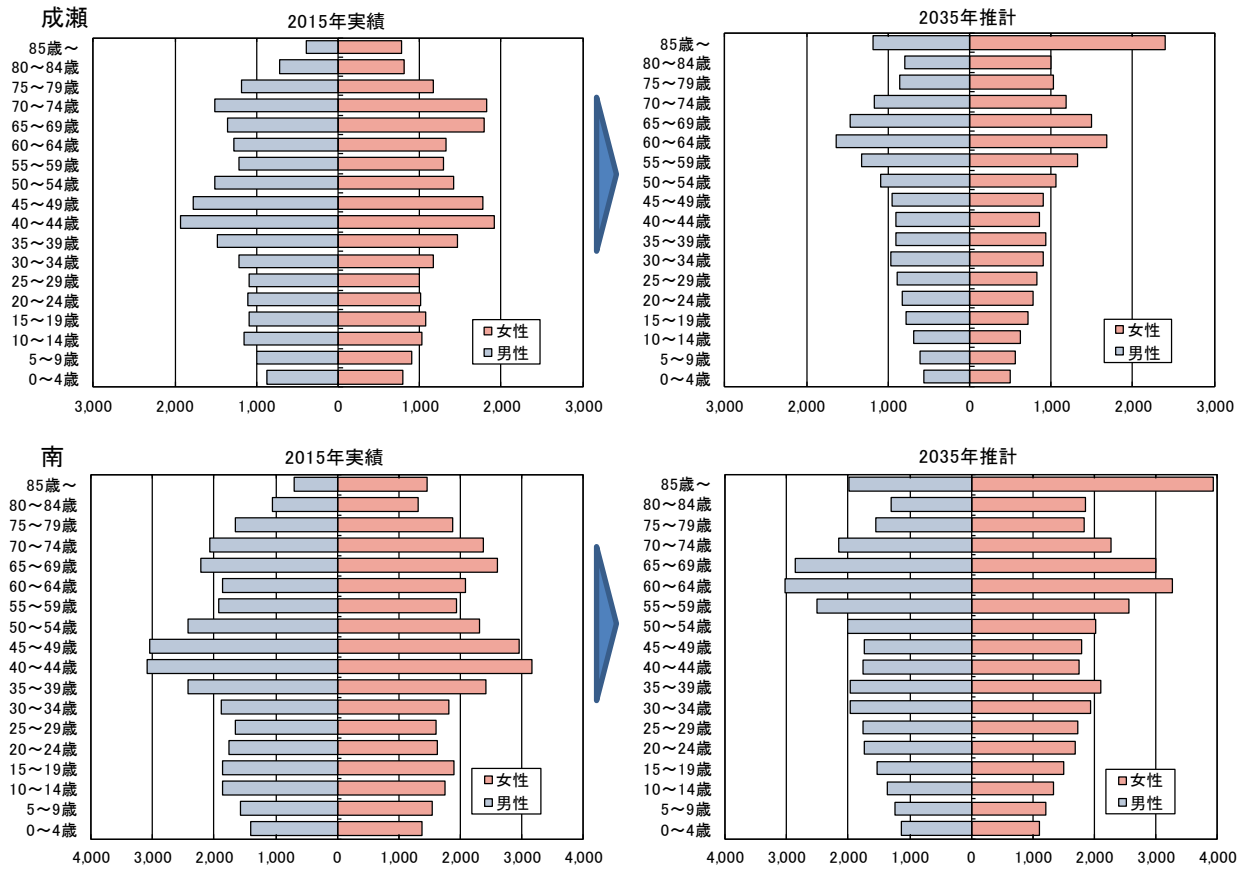
図表 6-3 地域別の人口構成の変化(左:2015年、右:2035年) (1/3)



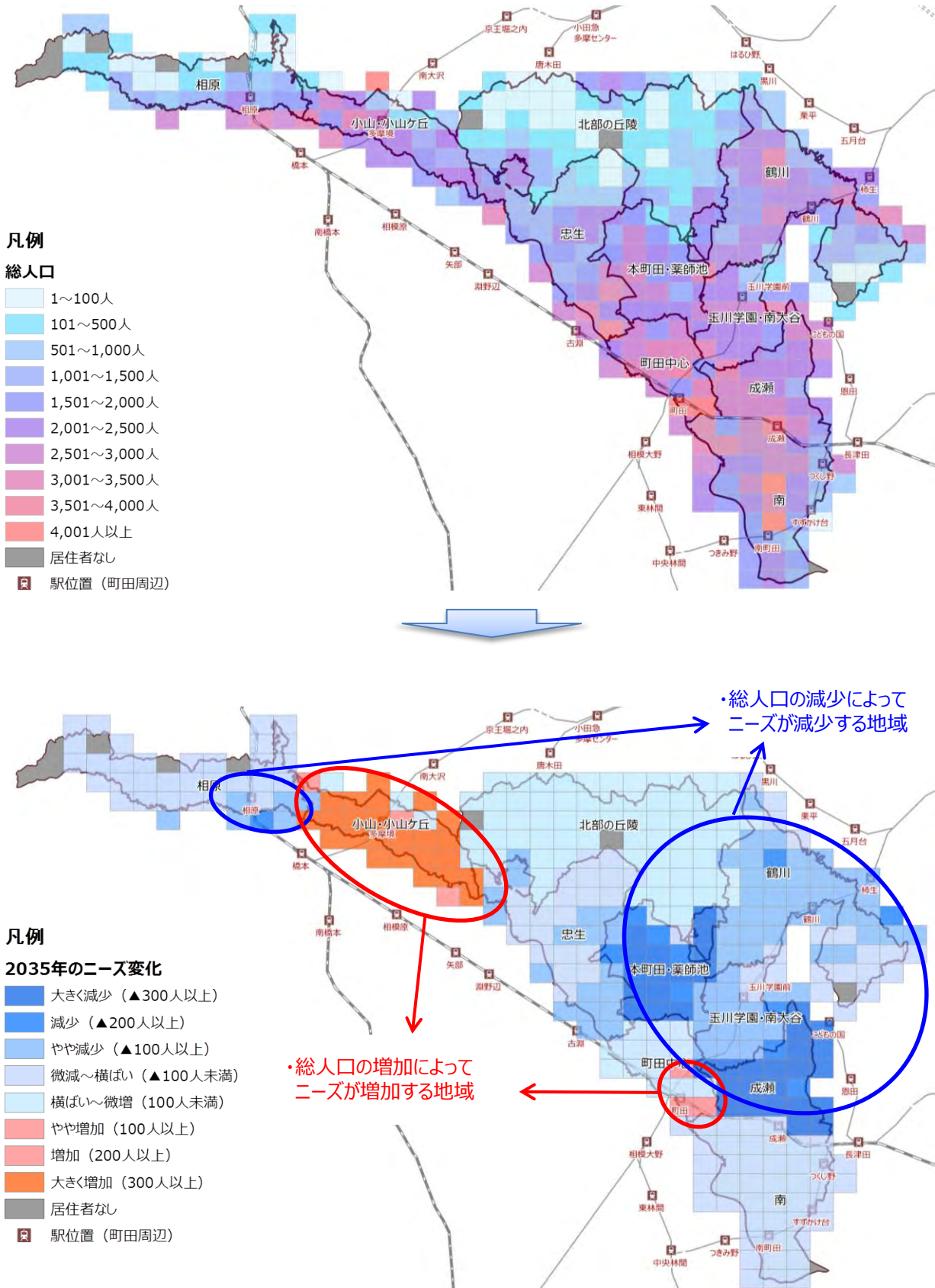
図表 6-3 地域別の人口構成の変化(左:2015年、右:2035年) (2/3)



図表 6-3 地域別の人口構成の変化(左:2015年、右:2035年) (3/3)



図表 6-4 地域別の総人口の動態(上:2015年の居住者数、下:2035年推計における増減数)



(出所:国勢調査 500m メッシュデータにおける縦横 500mの 0.25k m²の総人口の増減数を表示)

人口の増減数は、2015年1月1日の住民基本台帳人口と町田市人口ビジョンにおける2035年の将来人口推計値の比較

②地域別の人口動態（年少人口）

町田市の年少人口（0歳-14歳）は、2000年の49,699人から2015年には57,343人まで増加してきたものの、2035年には43,764人へと13,579人減少（▲23.7%）することが想定されている（図表6-5）。

地域別にみると、小山・小山ヶ丘、玉川学園・南大谷地域では過去15年間で一貫して増加傾向であったのに対し、そのほかの地域では過去より減少傾向がみられた。2035年推計では、小山・小山ヶ丘を除き、14%～38%程度の減少が想定される。

図表6-5 地域別の年少人口の変化（上：人口数、下：増減率（2015年=100））

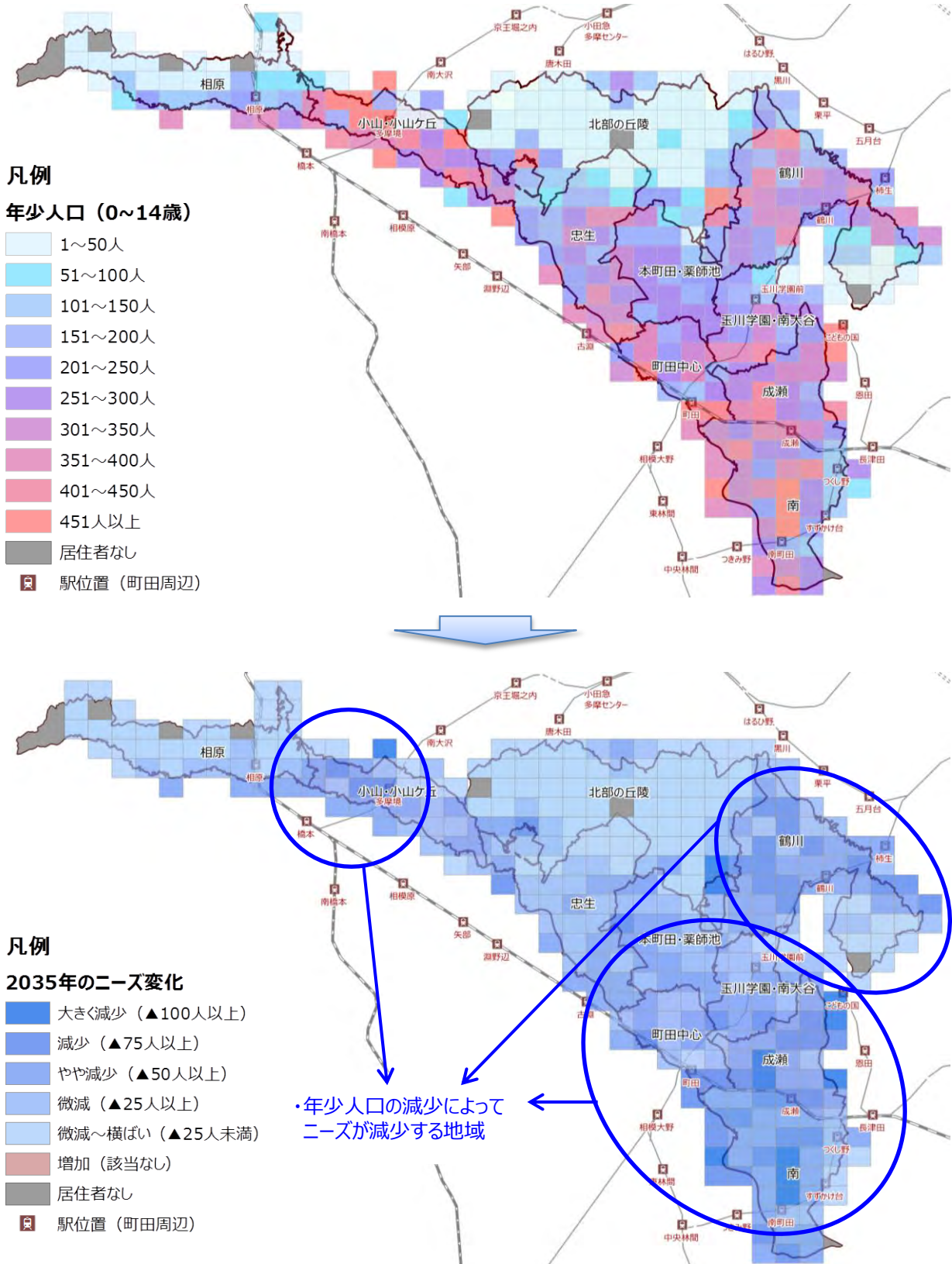
地域名	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
①相原	2,240	1,891	1,912	1,804	1,723	1,576	1,478	1,360
②小山・小山ヶ丘	2,042	3,890	5,097	5,956	6,302	6,170	6,154	5,990
③北部の丘陵	2,859	3,763	4,691	4,601	4,346	3,952	3,895	3,682
④忠生	6,238	6,381	7,250	7,154	6,907	6,375	5,994	5,551
⑤本町田・薬師池	6,304	5,959	5,943	5,619	4,992	4,420	3,984	3,534
⑥鶴川	7,996	8,880	9,513	8,941	8,110	7,378	6,842	6,285
⑦玉川学園・南大谷	3,260	3,194	3,665	3,685	3,602	3,278	2,976	2,748
⑧町田中心	3,947	4,185	4,175	4,295	4,246	4,157	3,908	3,675
⑨成瀬	6,478	6,511	6,311	5,749	5,090	4,486	3,980	3,534
⑩南	8,334	9,658	9,656	9,539	9,020	8,445	7,847	7,405
合計	49,699	54,312	58,213	57,343	54,337	50,237	47,057	43,764

地域名	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
①相原	124.2	104.8	106.0	100.0	95.5	87.4	82.0	75.4
②小山・小山ヶ丘	34.3	65.3	85.6	100.0	105.8	103.6	103.3	100.6
③北部の丘陵	62.1	81.8	102.0	100.0	94.5	85.9	84.7	80.0
④忠生	87.2	89.2	101.3	100.0	96.5	89.1	83.8	77.6
⑤本町田・薬師池	112.2	106.1	105.8	100.0	88.8	78.7	70.9	62.9
⑥鶴川	89.4	99.3	106.4	100.0	90.7	82.5	76.5	70.3
⑦玉川学園・南大谷	88.5	86.7	99.5	100.0	97.8	89.0	80.8	74.6
⑧町田中心	91.9	97.4	97.2	100.0	98.9	96.8	91.0	85.6
⑨成瀬	112.7	113.3	109.8	100.0	88.5	78.0	69.2	61.5
⑩南	87.4	101.2	101.2	100.0	94.6	88.5	82.3	77.6
合計	86.7	94.7	101.5	100.0	94.8	87.6	82.1	76.3

2005年までは国勢調査実績値、2010年及び2015年は1月1日の住民基本台帳人口、2020年以降は町田市人口ビジョンにおけるパターン3の将来人口推計値
年齢不詳人口の按分や端数処理の関係で、各地域の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

2015年には、北部の丘陵地域を除く全ての地域において多く居住している（図表6-6）。2035年には、町田中心から南、東側に広がる市街地（玉川学園・南大谷、成瀬、南地域等の一部）、小山・小山ヶ丘、鶴川地域の一部で大きな減少が想定される。

図表 6-6 地域別の年少人口の動態(上:2015年の居住者数、下:2035年推計における減少数)



(出所:国勢調査 500m メッシュデータにおける縦横 500mの 0.25k m²の年少人口の減少数を表示)

人口の増減数は、2015年1月1日の住民基本台帳人口と町田市人口ビジョンにおける2035年の将来人口推計値の比較

③地域別の人口動態（生産年齢人口）

町田市の生産年齢人口（15歳-64歳）は、2000年の273,590人から2015年には263,723人へと減少してきており、2035年には234,060人へと29,663人減少（▲11.2%）することが想定されている（図表6-7）。

地域別にみると、小山・小山ヶ丘では過去15年間で一貫して増加傾向であったのに対し、そのほかの地域では過去15年間で減少傾向がみられた。2035年推計では、小山・小山ヶ丘を除き、3%～25%程度の減少が想定される。

図表 6-7 地域別の生産年齢人口の変化(上:人口数、下:増減率(2015年=100))

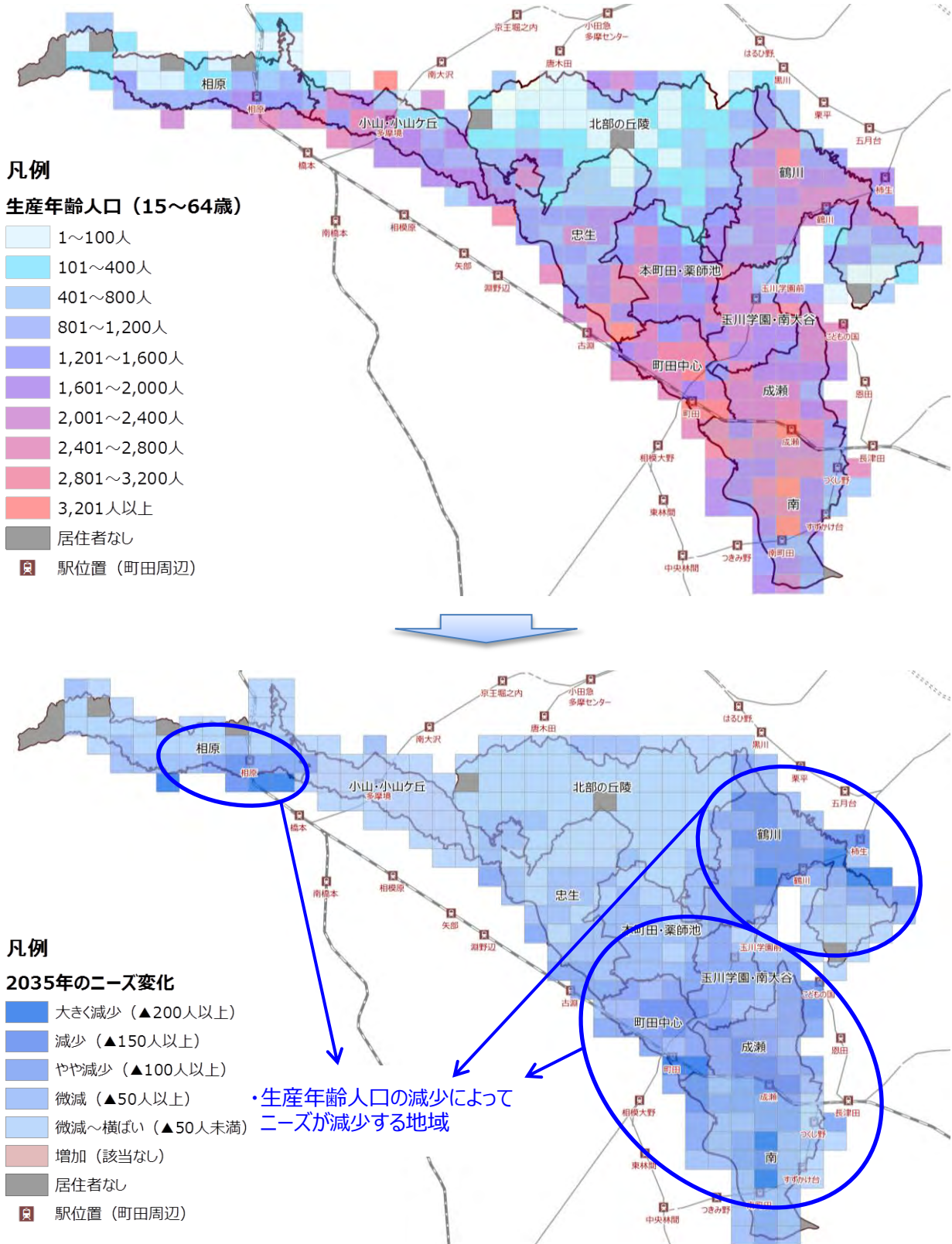
地域名	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
①相原	11,468	10,917	9,958	9,438	8,939	8,654	8,249	7,710
②小山・小山ヶ丘	9,788	14,478	16,492	18,593	19,655	20,951	21,681	21,743
③北部の丘陵	14,374	16,074	17,158	17,083	17,222	17,538	17,299	16,560
④忠生	33,820	33,172	32,816	31,312	30,590	30,485	29,783	28,030
⑤本町田・薬師池	37,545	32,946	29,920	27,007	25,587	24,714	23,400	21,209
⑥鶴川	43,958	46,316	45,157	43,249	42,063	40,906	38,768	35,676
⑦玉川学園・南大谷	20,227	19,223	19,038	18,610	18,280	17,898	17,198	16,107
⑧町田中心	26,628	27,777	26,845	27,525	27,893	27,926	27,409	26,427
⑨成瀬	32,880	31,558	29,971	27,106	25,563	24,322	22,549	20,203
⑩南	42,902	44,862	43,872	43,800	44,267	44,170	43,022	40,396
合計	273,590	277,323	271,227	263,723	260,059	257,563	249,359	234,060

地域名	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
①相原	121.5	115.7	105.5	100.0	94.7	91.7	87.4	81.7
②小山・小山ヶ丘	52.6	77.9	88.7	100.0	105.7	112.7	116.6	116.9
③北部の丘陵	84.1	94.1	100.4	100.0	100.8	102.7	101.3	96.9
④忠生	108.0	105.9	104.8	100.0	97.7	97.4	95.1	89.5
⑤本町田・薬師池	139.0	122.0	110.8	100.0	94.7	91.5	86.6	78.5
⑥鶴川	101.6	107.1	104.4	100.0	97.3	94.6	89.6	82.5
⑦玉川学園・南大谷	108.7	103.3	102.3	100.0	98.2	96.2	92.4	86.5
⑧町田中心	96.7	100.9	97.5	100.0	101.3	101.5	99.6	96.0
⑨成瀬	121.3	116.4	110.6	100.0	94.3	89.7	83.2	74.5
⑩南	97.9	102.4	100.2	100.0	101.1	100.8	98.2	92.2
合計	103.7	105.2	102.8	100.0	98.6	97.7	94.6	88.8

2005年までは国勢調査実績値、2010年及び2015年は1月1日の住民基本台帳人口、2020年以降は町田市人口ビジョンにおけるパターン3の将来人口推計値
年齢不詳人口の按分や端数処理の関係で、各地域の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

2015年には、北部の丘陵地域を除く全ての地域において多く居住している（図表6-8）。2035年には、町田中心から南、東側に広がる市街地（町田中心、玉川学園・南大谷、成瀬、南地域等の一部）、相原及び鶴川地域の一部で大きな減少が想定される。

図表 6-8 地域別の生産年齢人口の動態(上:2015年の居住者数、下:2035年推計における減少数)



(出所:国勢調査 500m メッシュデータにおける縦横 500mの 0.25k m²の生産年齢人口の減少数を表示)

人口の増減数は、2015年1月1日の住民基本台帳人口と町田市人口ビジョンにおける2035年の将来人口推計値の比較

④地域別の人口動態（高齢人口）

町田市の高齢人口（65歳以上）は、2000年の54,205人から2015年には105,581人へと増加してきており、2035年には130,703人へと25,122人増加（23.8%）することが想定されている（図表6-9）。

地域別にみると、全ての地域において過去15年間で一貫して増加傾向がみられる。2035年推計では、本町田・薬師池を除き、9%～79%程度の増加が想定される。

図表 6-9 地域別の高齢人口の変化(上:人口数、下:増減率(2015年=100))

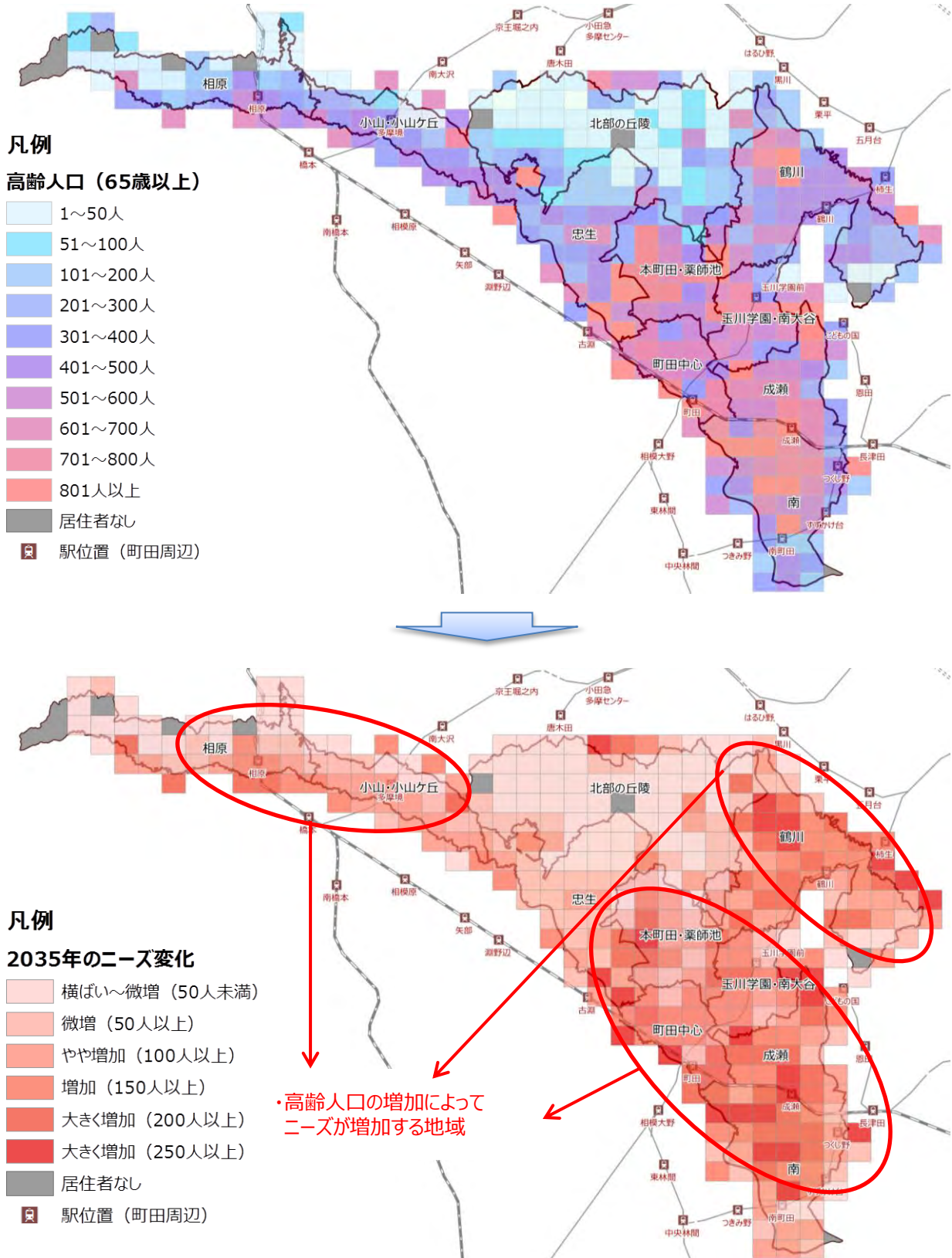
地域名	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
①相原	2,207	2,850	3,321	4,187	4,825	5,057	5,197	5,329
②小山・小山ヶ丘	1,452	2,388	3,118	4,210	5,007	5,539	6,213	7,524
③北部の丘陵	3,414	4,533	4,990	6,239	7,123	7,495	7,829	8,644
④忠生	6,332	8,856	11,018	13,584	14,938	15,131	15,146	15,883
⑤本町田・薬師池	6,946	10,484	12,994	15,347	16,221	15,837	15,174	15,069
⑥鶴川	7,866	11,088	13,317	16,274	18,184	19,078	20,101	21,653
⑦玉川学園・南大谷	5,183	6,294	7,184	8,174	8,645	8,888	9,233	9,736
⑧町田中心	5,940	7,244	7,693	8,709	9,384	9,717	10,489	11,513
⑨成瀬	5,555	7,836	9,965	11,520	12,034	12,064	12,171	12,577
⑩南	9,310	12,327	14,318	17,337	18,820	19,533	20,687	22,774
合計	54,205	73,899	87,918	105,581	115,183	118,338	122,240	130,703

地域名	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
①相原	52.7	68.1	79.3	100.0	115.2	120.8	124.1	127.3
②小山・小山ヶ丘	34.5	56.7	74.1	100.0	118.9	131.6	147.6	178.7
③北部の丘陵	54.7	72.7	80.0	100.0	114.2	120.1	125.5	138.5
④忠生	46.6	65.2	81.1	100.0	110.0	111.4	111.5	116.9
⑤本町田・薬師池	45.3	68.3	84.7	100.0	105.7	103.2	98.9	98.2
⑥鶴川	48.3	68.1	81.8	100.0	111.7	117.2	123.5	133.1
⑦玉川学園・南大谷	63.4	77.0	87.9	100.0	105.8	108.7	113.0	119.1
⑧町田中心	68.2	83.2	88.3	100.0	107.7	111.6	120.4	132.2
⑨成瀬	48.2	68.0	86.5	100.0	104.5	104.7	105.7	109.2
⑩南	53.7	71.1	82.6	100.0	108.6	112.7	119.3	131.4
合計	51.3	70.0	83.3	100.0	109.1	112.1	115.8	123.8

2005年までは国勢調査実績値、2010年及び2015年は1月1日の住民基本台帳人口、2020年以降は町田市人口ビジョンにおけるパターン3の将来人口推計値
年齢不詳人口の按分や端数処理の関係で、各地域の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

2015年には、北部の丘陵地域を除く全ての地域において多く居住している（図表6-10）。2035年には、町田中心から南、東側に広がる市街地（本町田・薬師池、玉川学園・南大谷、成瀬、南地域等の一部）、相原、小山・小山ヶ丘、鶴川地域の一部で大きな増加が想定される。

図表 6-10 地域別の高齢人口の動態(上:2015年の居住者数、下:2035年推計における増加数)



(出所:国勢調査 500m メッシュデータにおける縦横 500mの 0.25k m²の高齢人口の増加数を表示)

人口の増減数は、2015年1月1日の住民基本台帳人口と町田市人口ビジョンにおける2035年の将来人口推計値の比較

2 公共交通機関

町田市では、市内の多くの地域において、バスや鉄道等の公共交通機関の利用が可能となっている。このうち、バスについては、「町田市便利なバス計画」(2014年6月)に基づく施策によって、公共交通機関の利便性の向上が想定される。ここでは、公共交通機関の変化による行政窓口機能及び施設利用機能へのアクセス性の向上によって、機能の利用可能性(供給)の変化を整理する。

(1) 今後の公共交通の利便性向上について

「町田市便利なバス計画」(2014年6月)では、「路線バスが利用しやすく不便なく快適に移動できるまち」を目指して、便利なバス網※1の考え方に基づく、既存のバス拠点の活用や新たな乗り継ぎ拠点の整備、3車線化や幹線における急行バス路線の拡大、現行の路線バスの再編による交通空白地区のサービス向上等の施策によって、利用者の利便性向上に向けた取組を進めている。

これらの公共交通の利便性向上によって、該当する地域における行政窓口機能及び施設利用機能の利用に際しての利便性が拡大することが想定される。

図表 6-11 町田市便利なバス計画における公共交通の利便性向上に向けた施策の実施スケジュール

構成要素	実施内容
乗り継ぎ拠点計画	<ul style="list-style-type: none"> バスシステムの起終点となっている小山田桜台・山崎団地センター・藤の台団地を拠点として活用 桜美林学園付近の乗り継ぎ拠点整備に向けた検討の実施
幹線計画	<ul style="list-style-type: none"> 町田駅前通りの3車線化・PTPS導入検討 急行バス路線の拡大検討
支線計画	<ul style="list-style-type: none"> 現行の路線バス再編の検討 鉄道駅や乗り継ぎ拠点と交通空白地区を結ぶ新たな公共交通サービスの導入・路線バスの再編検討

計画	目的	施策	導入時期	
			2014~2017年	2018~2021年
乗り継ぎ拠点計画	町田市内の移動しやすさの向上	①既存の拠点を乗り継ぎ拠点として活用	→	→
		②桜美林学園付近の乗り継ぎ拠点整備に向けた検討の実施	→	→
幹線計画	運行効率化	③町田駅前通りの3車線化	→	→
		④PTPS導入検討	→	→
		⑤急行バス路線の拡大検討	→	→
支線計画	公共交通不便地区のサービス向上	⑥路線バスの再編・鉄道駅や乗り継ぎ拠点と交通空白地区を結ぶ新たな公共交通サービス導入の検討	→	→

 : 検討・準備
  : 施策展開・導入

(出所:「町田市便利なバス計画」(2014年6月)より)

※1 幹線道路を高頻度で運行するバスと、地域内をきめ細かくカバーする支線バスを組み合わせることによって、利便性と運行効率性を高めるバスネットワークの考え方を指す。

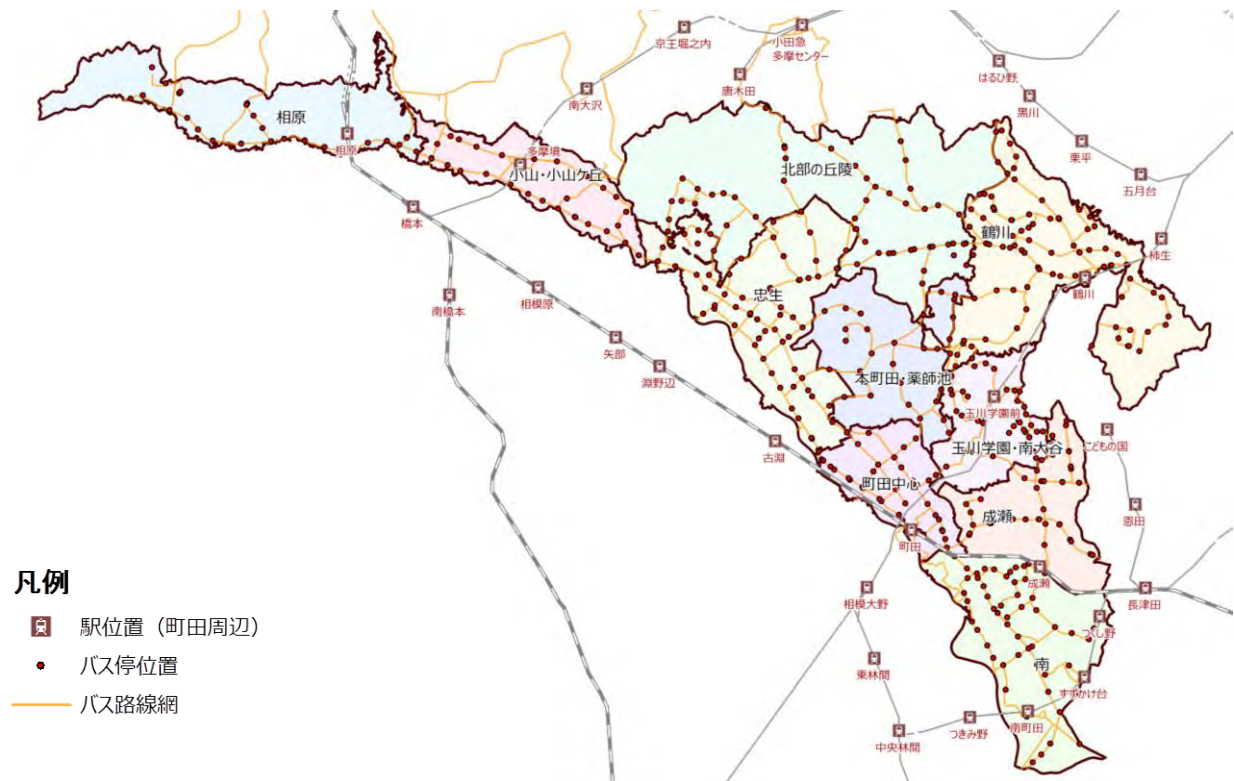
(2) バス路線網及び鉄道の状況

町田市では、4系統の民間路線バス、5ルートのコミュニティバスに加えて、4路線の民間鉄道(10駅)が利用可能であり、町田駅を中心に、市内の多くの地域をカバーしている(図表6-12)。

既存のバス停及び鉄道駅からの徒歩カバー圏域をみると、一部の交通空白地区を除き、徒歩5分圏内でバス又は鉄道の利用が可能となっている(図表6-13)。

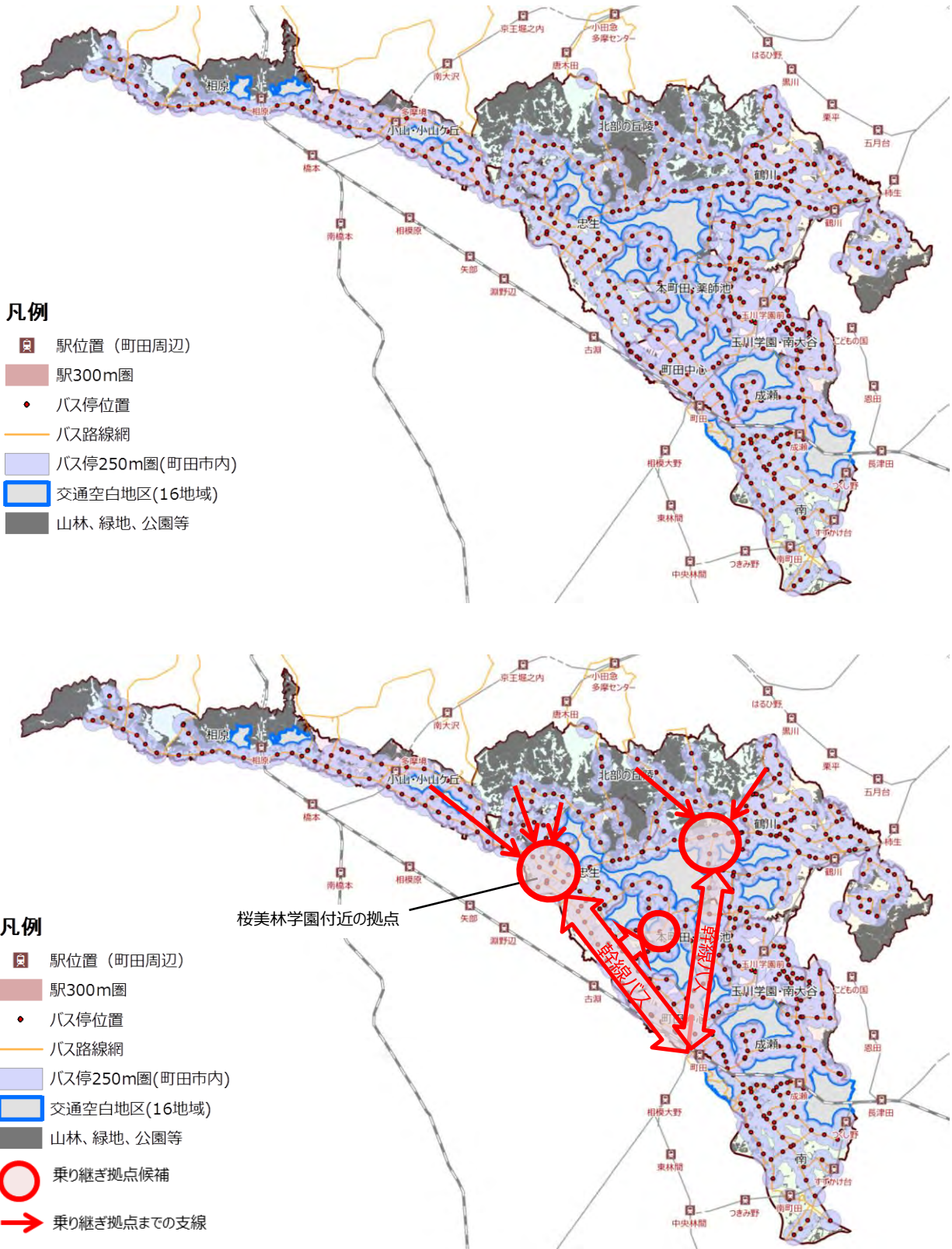
今後は、バス路線の再編や乗り継ぎ拠点の整備等を計画しており、乗り継ぎ拠点候補から町田駅前に向かうバス路線、乗り継ぎ拠点に向かう路線等における利便性の向上が想定される。

図表 6-12 町田市のバス路線網及び鉄道路線網の状況(2014年時点)



(出所:「町田市便利なバス計画」(2014年6月)を参考に、国土数値情報データ等をもとに作成)

図表 6-13 町田市のバス停及び鉄道駅の徒歩カバー圏域(上)及び今後の拠点整備の予定(下)(2014年時点)



(出所:「町田市便利なバス計画」(2014年6月)を参考に、国土数値情報データ等をもとに作成)

高齢者の平均歩行速度が約60m/分であること、地区によって地形の高低差や道の蛇行、信号待ち時間等があることを考慮し、高齢者が歩いて5分の距離を半径250m(50m/分)として設定(参考:「町田市便利なバス計画」(2014年6月))

3 行政窓口機能

ここまで整理した、利用者アンケート調査結果、人口動態推計の状況等を踏まえ、行政窓口機能の将来のニーズ変化の想定を整理する。なお、本調査研究においては、2035年時点を見据えたニーズ変化を想定している。

(1) 行政窓口機能のニーズ変化の想定と利用年代に応じた分類

行政窓口機能のニーズを利用目的ごとの主たる利用年齢層の増減によって想定する。第5章における利用者アンケート調査結果では、行政窓口機能の利用目的別に主たる利用年代を整理した(図表6-14)。ここでは、主たる利用年代と利用目的から、行政窓口機能を「グループ1:総人口の増減」、「グループ2:年少人口の増減」、「グループ3:生産年齢人口の増減」、「グループ4:高齢人口の増減」に関連する4つのグループに分類した(図表6-15)。

ここでは、グループごとの人口動態の変化が行政窓口機能の各利用目的のニーズ増減に与える影響を定量的に整理し、今後必要とされる想定需要量を算定する。

図表 6-14 行政窓口機能の目的別・年代別の利用状況

年代	目的分類名	証明書発行	登録・届出	申請・届出	高齢者関連申請	子ども関連申請	市税の納付	その他手続き	その他
20歳未満		16	3	1	0	0	0	0	0
		2.4%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～29歳		80	41	11	0	7	0	4	1
		12.2%	23.2%	18.3%	0.0%	15.2%	0.0%	44.4%	4.5%
30～39歳		71	44	10	0	28	0	1	7
		10.9%	24.9%	16.7%	0.0%	60.9%	0.0%	11.1%	31.8%
40～49歳		186	34	7	0	8	0	2	1
		28.4%	19.2%	11.7%	0.0%	17.4%	0.0%	22.2%	4.5%
50～59歳		121	24	8	0	2	1	0	1
		18.5%	13.6%	13.3%	0.0%	4.3%	33.3%	0.0%	4.5%
60～69歳		102	19	12	2	1	2	2	4
		15.6%	10.7%	20.0%	16.7%	2.2%	66.7%	22.2%	18.2%
70歳以上		78	12	11	10	0	0	0	8
		11.9%	6.8%	18.3%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%
目的別回答件数		654	177	60	12	46	3	9	22
全体に占める構成比		66.5%	18.0%	6.1%	1.2%	4.7%	0.3%	0.9%	2.2%

年齢未回答分を除く983件の回答に対する割合を表示し、10%以上を占める年代を主たる利用年代として網掛け表示

図表 6-15 行政窓口機能のニーズ変化の分類

ニーズ変化の対象	主たる利用年代	利用目的	増加する地域	減少する地域
グループ1 総人口の増減	20歳～70歳以上	証明書発行 申請・届出 その他手続き その他	小山・小山ヶ丘、北部の丘陵、町田中心	本町田・薬師池、成瀬
グループ2 年少人口の増減	20歳～49歳	子ども関連申請	—	忠生、本町田・薬師池、鶴川、成瀬、南
グループ3 生産年齢人口の増減	20歳～69歳	登録・届出	—	鶴川、本町田・薬師池、成瀬、南
グループ4 高齢人口の増減	60歳～70歳以上	高齢者関連申請	小山・小山ヶ丘、鶴川、南	—

市税の納付は、利用件数が少ないため、「その他」に含めている。

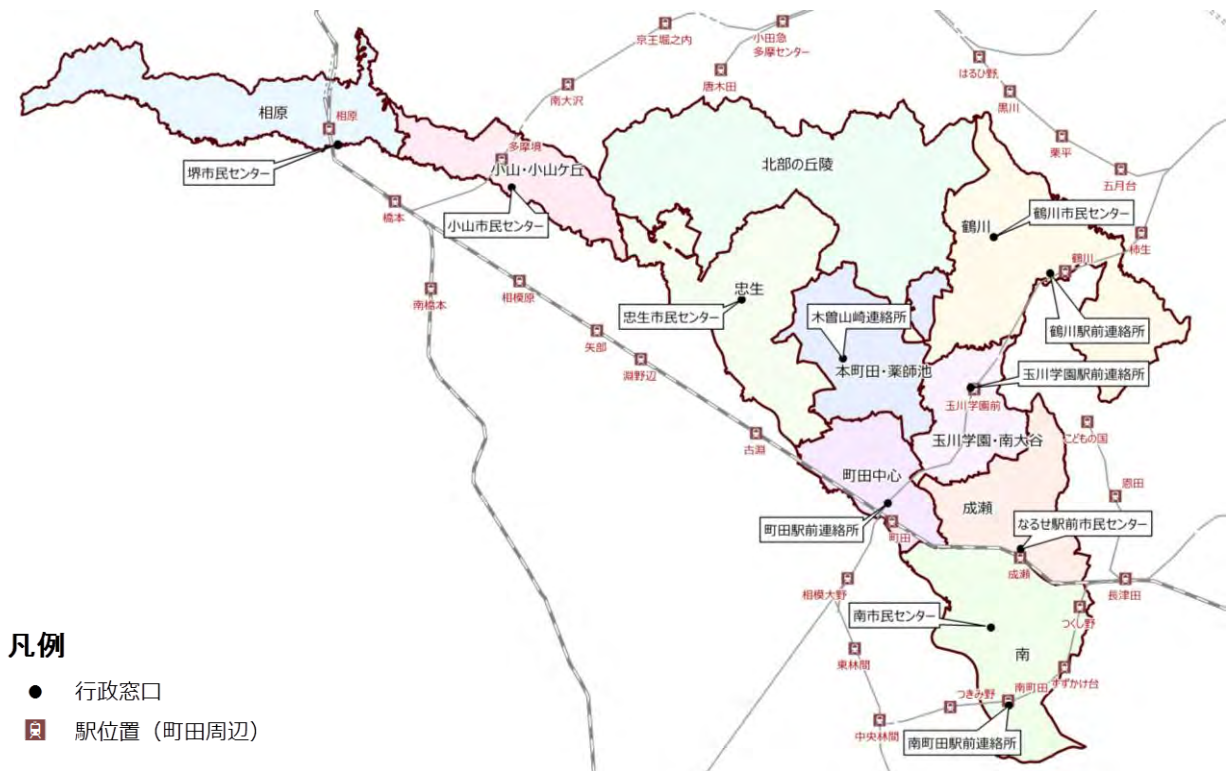
図表 6-16 行政窓口機能のグループごとのニーズ変化の想定(2035年時点の想定需要件数)

機能グループと利用目的	①一人当たり利用件数・利用件数 (2012・2014・2016年平均)	②2035年人口	③想定需要量 (①×②)
グループ1：総人口 証明書発行 申請・届出 その他手続き等	1.04 件/人 (446,700 件) →0.86 件/人 (368,146 件) →0.07 件/人 (29,830 件) →0.11 件/人 (48,724 件)	408,527 人	424,868 件 →351,333 件 →28,597 件 →44,938 件
グループ2：年少人口 子ども関連申請	0.43 件/人 (24,379 件)	43,764 人	18,819 件
グループ3：生産年齢人口 登録・届出	0.16 件/人 (41,854 件)	234,060 人	37,450 件
グループ4：高齢人口 高齢者関連申請	0.10 件/人 (10,469 件)	130,703 人	13,070 件

一人当たり利用件数(件/人)は、それぞれ2013年、2015年、2017年の1月1日時点の住民基本台帳人口一人当たりの利用件数

例) 2012年度の一人当たり利用件数=2012年度の利用件数÷2013年1月1日時点の人口

図表 6-17 行政窓口機能の配置図



(出所:「町田市公共施設等総合管理計画」(2016年3月)の施設配置図をもとに作成)

(2) 行政窓口機能のグループごとのニーズ変化の想定

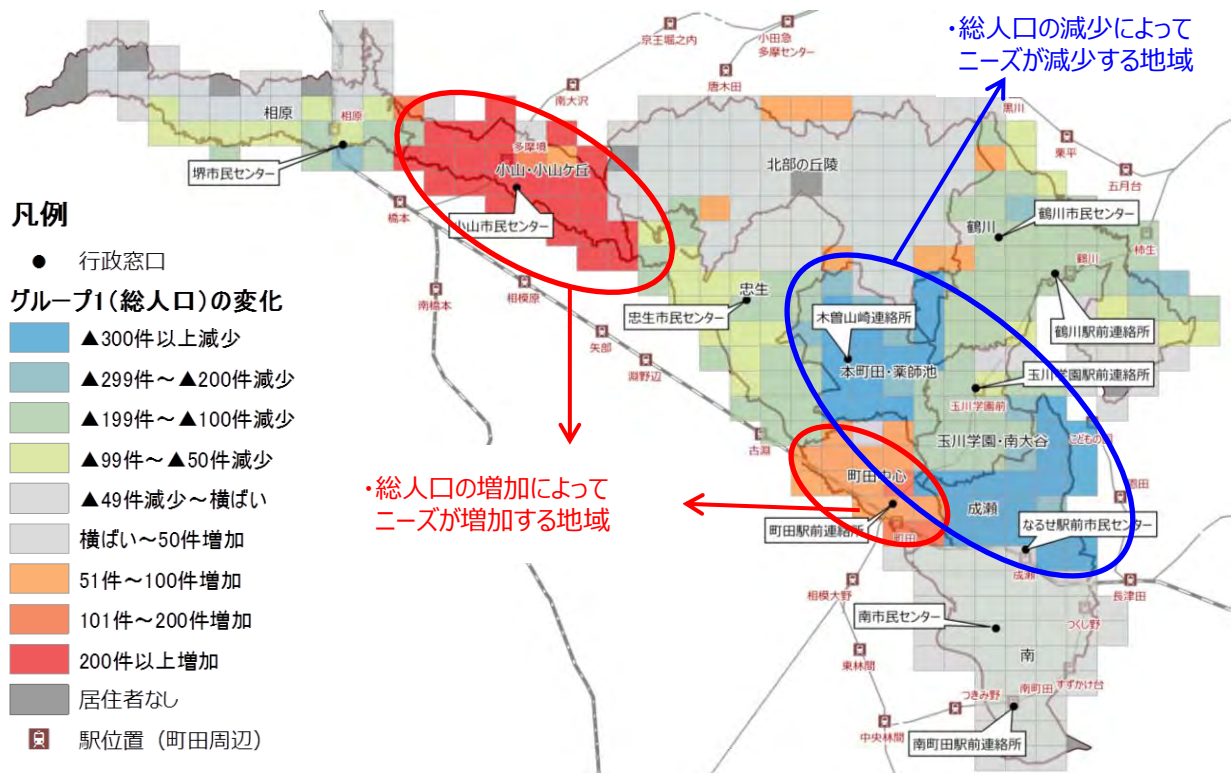
①グループ1：総人口の変化による利用目的のニーズ変化（証明書発行、申請・届出、その他）

行政窓口機能のうち、総人口の変化によるニーズ変化が想定される、「証明書発行」、「申請・届出」、「その他手続き等」の利用件数の増減を地域別に表現した（図表 6-18）。

地域別にみると、小山・小山ヶ丘、北部の丘陵、町田中心地域において、総人口の増加に伴う利用ニーズの増加（1,000 件以上）が想定される。また、本町田・薬師池、成瀬地域においては、総人口の減少によって利用ニーズが大きく減少（▲8,000 件以上）することが想定される。

「証明書発行」、「申請・届出」、「その他手続き等」の今後の在り方については、総人口の増減に伴う地域別の想定需要量の増減を踏まえて検討する必要がある。

図表 6-18 地域別の行政窓口機能グループ1の想定需要量の変化(2015年→2035年)



地域	2012・2014・2016年の平均利用件数	2035年の想定需要量	2035年のニーズ増減
相原	16,046件	14,974件	-1,072件
小山・小山ヶ丘	29,909件	36,667件	6,758件
北部の丘陵	29,040件	30,041件	1,001件
忠生	54,132件	51,443件	-2,689件
本町田・薬師池	49,892件	41,404件	-8,488件
鶴川	71,203件	66,159件	-5,044件
玉川学園・南大谷	31,688件	29,735件	-1,953件
町田中心	42,150件	43,280件	1,130件
成瀬	46,150件	37,767件	-8,383件
南	73,503件	73,398件	-105件
総計	443,713件	424,868件	-18,845件

縦横 500mの 0.25k m²の総人口の増減に伴う「証明書発行」、「申請・届出」、「その他手続き等」の想定需要量の減少を示しており、図表 6-16 の想定需要量(グループ 1)を地域別に算定したものである。

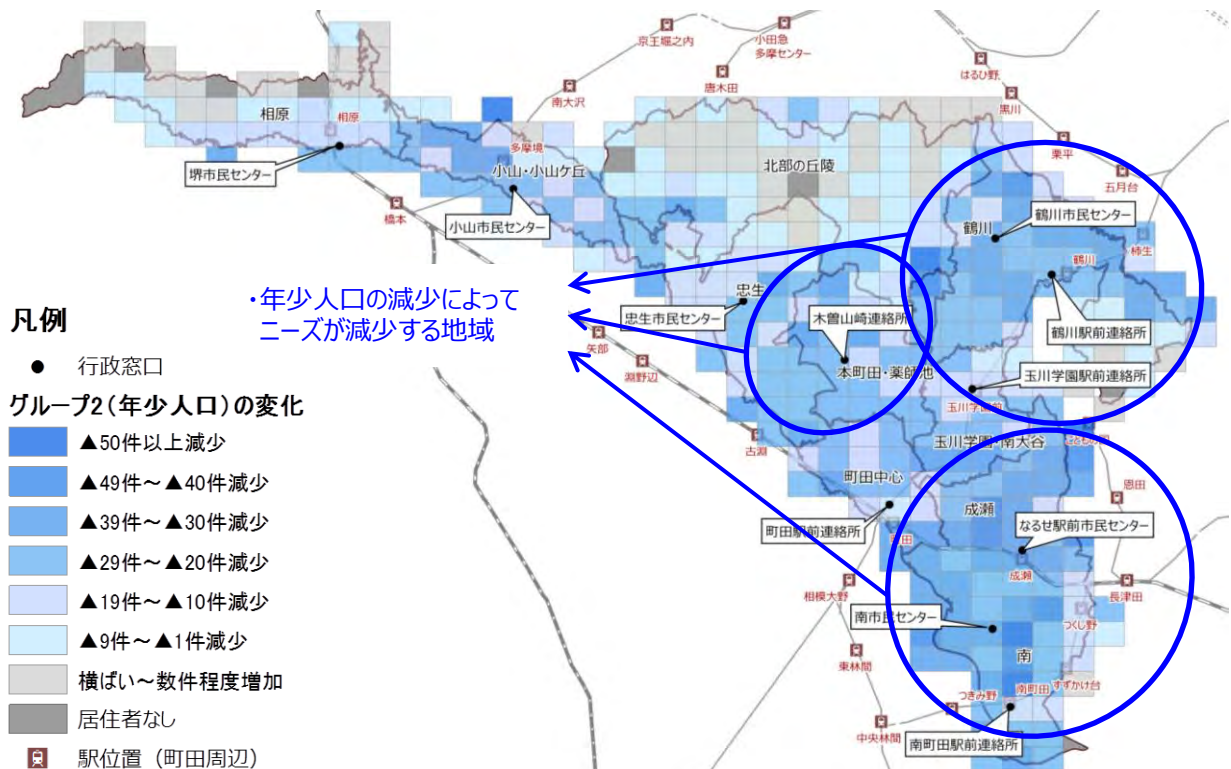
②グループ2：年少人口の変化による利用目的のニーズ変化（子ども関連申請）

行政窓口機能のうち、年少人口の変化によるニーズ変化が想定される、「子ども関連申請」の利用件数の減少を地域別に表現した（図表 6-19）。

地域別にみると、忠生、本町田・薬師池、鶴川、成瀬、南地域において、年少人口の減少によって利用ニーズが減少（▲600件以上）することが想定される。

「子ども関連申請」の今後の在り方については、年少人口の減少に伴う地域別の想定需要量の減少を踏まえて検討する必要がある。

図表 6-19 地域別の行政窓口機能グループ2の想定需要量の変化(2015年→2035年)



地域	2012・2014・2016年の平均利用件数	2035年の想定需要量	2035年のニーズ増減
相原	776件	585件	-191件
小山・小山ヶ丘	2,561件	2,576件	15件
北部の丘陵	1,978件	1,583件	-395件
忠生	3,076件	2,387件	-689件
本町田・薬師池	2,416件	1,520件	-896件
鶴川	3,845件	2,703件	-1,142件
玉川学園・南大谷	1,585件	1,182件	-403件
町田中心	1,847件	1,580件	-267件
成瀬	2,472件	1,520件	-952件
南	4,102件	3,184件	-918件
総計	24,658件	18,820件	-5,838件

縦横 500mの 0.25k m²の年少人口の増減に伴う「子育て関連申請」の想定需要量の減少を示しており、図表 6-16 の想定需要量(グループ2)を地域別に算定したものである。

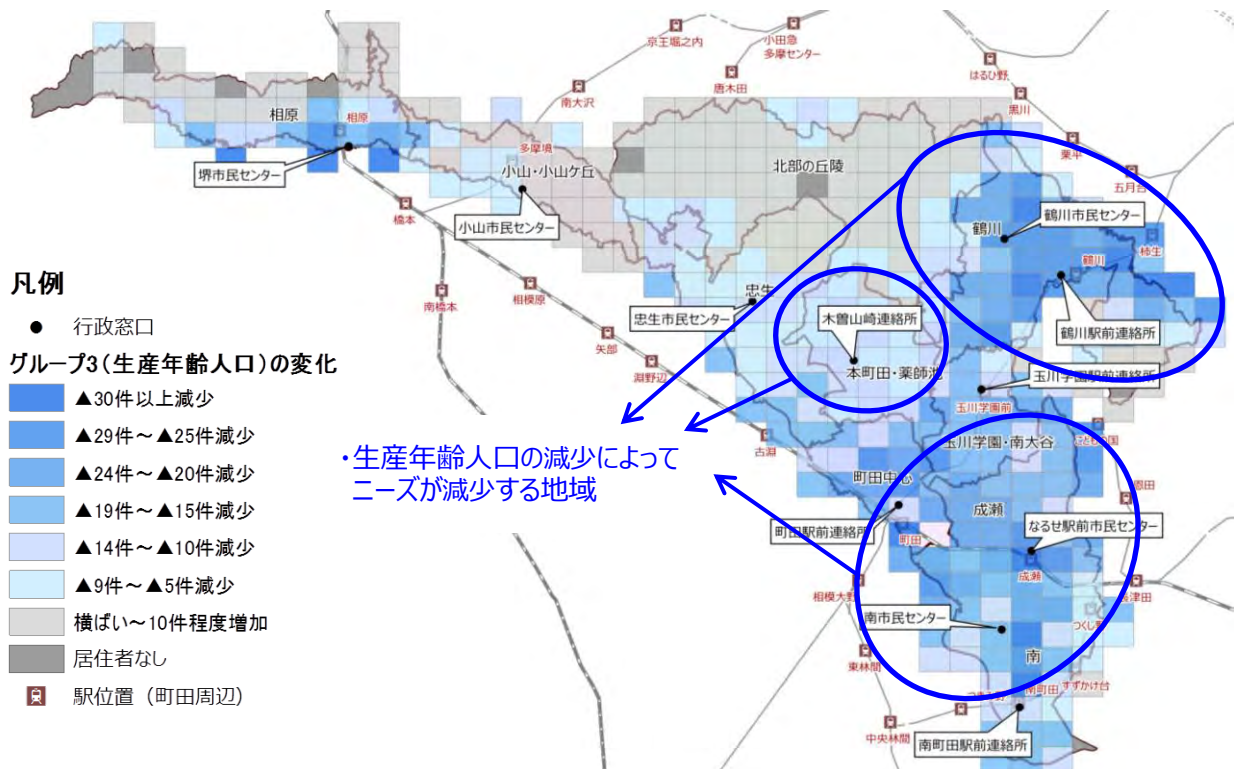
③グループ3：生産年齢人口の変化による利用目的のニーズ変化（登録・届出）

行政窓口機能のうち、生産年齢人口の変化によるニーズ変化が想定される、「登録・届出」の利用件数の減少を地域別に表現した（図表 6-20）。

地域別にみると、鶴川、本町田・薬師池、成瀬、南地域において、生産年齢人口の減少によって利用ニーズが減少（▲500 件以上）することが想定される。

「登録・届出」の今後の在り方については、生産年齢人口の減少に伴う地域別の想定需要量の減少を踏まえて検討する必要がある。

図表 6-20 地域別の行政窓口機能グループ3の想定需要量の変化(2015年→2035年)



地域	2012・2014・2016 年の平均利用件数	2035年の 想定需要量	2035年の ニーズ増減
相原	1,510件	1,234件	-276件
小山・小山ヶ丘	2,975件	3,479件	504件
北部の丘陵	2,733件	2,650件	-83件
忠生	5,010件	4,485件	-525件
本町田・薬師池	4,321件	3,393件	-928件
鶴川	6,920件	5,708件	-1,212件
玉川学園・南大谷	2,978件	2,577件	-401件
町田中心	4,404件	4,228件	-176件
成瀬	4,337件	3,232件	-1,105件
南	7,008件	6,463件	-545件
総計	42,196件	37,449件	-4,747件

縦横 500mの 0.25k m²の生産年齢人口の増減に伴う「登録・届出」の想定需要量の減少を示しており、図表 6-16の想定需要量(グループ3)を地域別に算定したものである。

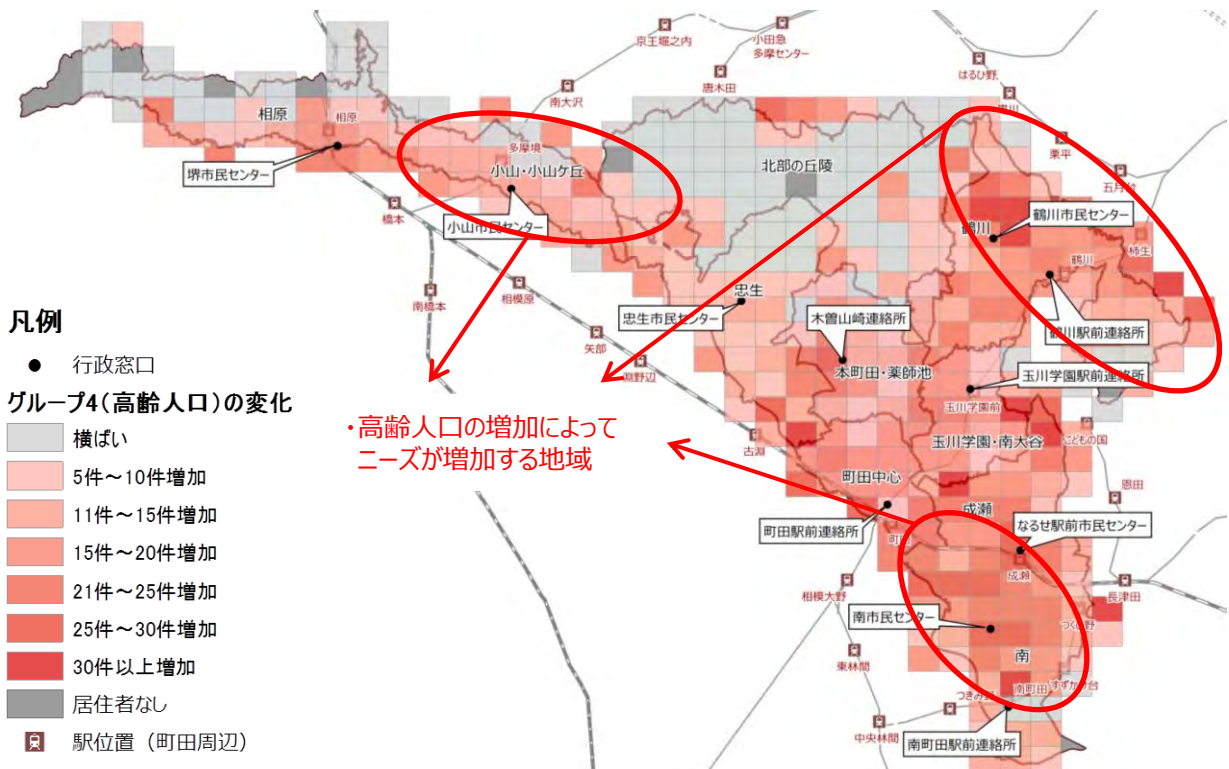
④グループ4：高齢人口の変化による利用目的のニーズ変化（高齢者関連申請）

行政窓口機能のうち、高齢人口の変化によるニーズ変化が想定される、「高齢者関連申請」の利用件数の増加を地域別に表現した（図表 6-21）。

地域別にみると、小山・小山ヶ丘、鶴川、南地域において、高齢人口の増加によって利用ニーズが大きく増加（300 件以上）することが想定される。

「高齢者関連申請」の今後の在り方については高齢人口の増加に伴う地域別の想定需要量の増加を踏まえて検討する必要がある。

図表 6-21 地域別の行政窓口機能グループ4の想定需要量の変化(2015年→2035年)



凡例

● 行政窓口

グループ4(高齢人口)の変化

- 横ばい
- 5件～10件増加
- 11件～15件増加
- 15件～20件増加
- 21件～25件増加
- 25件～30件増加
- 30件以上増加
- 居住者なし
- 駅位置（町田周辺）

地域	2012・2014・2016年の平均利用件数	2035年の想定需要量	2035年のニーズ増減
相原	419件	533件	114件
小山・小山ヶ丘	421件	752件	331件
北部の丘陵	624件	864件	240件
忠生	1,358件	1,588件	230件
本町田・薬師池	1,535件	1,507件	-28件
鶴川	1,627件	2,165件	538件
玉川学園・南大谷	817件	974件	157件
町田中心	871件	1,151件	280件
成瀬	1,152件	1,258件	106件
南	1,734件	2,277件	543件
総計	10,558件	13,069件	2,511件

縦横 500mの 0.25k m²の高齢人口の増減に伴う「高齢者関連申請」の想定需要量の減少を示しており、図表 6-16 の想定需要量(グループ4)を地域別に算定したものである。

(3) コンビニ交付による行政窓口機能の環境変化の想定

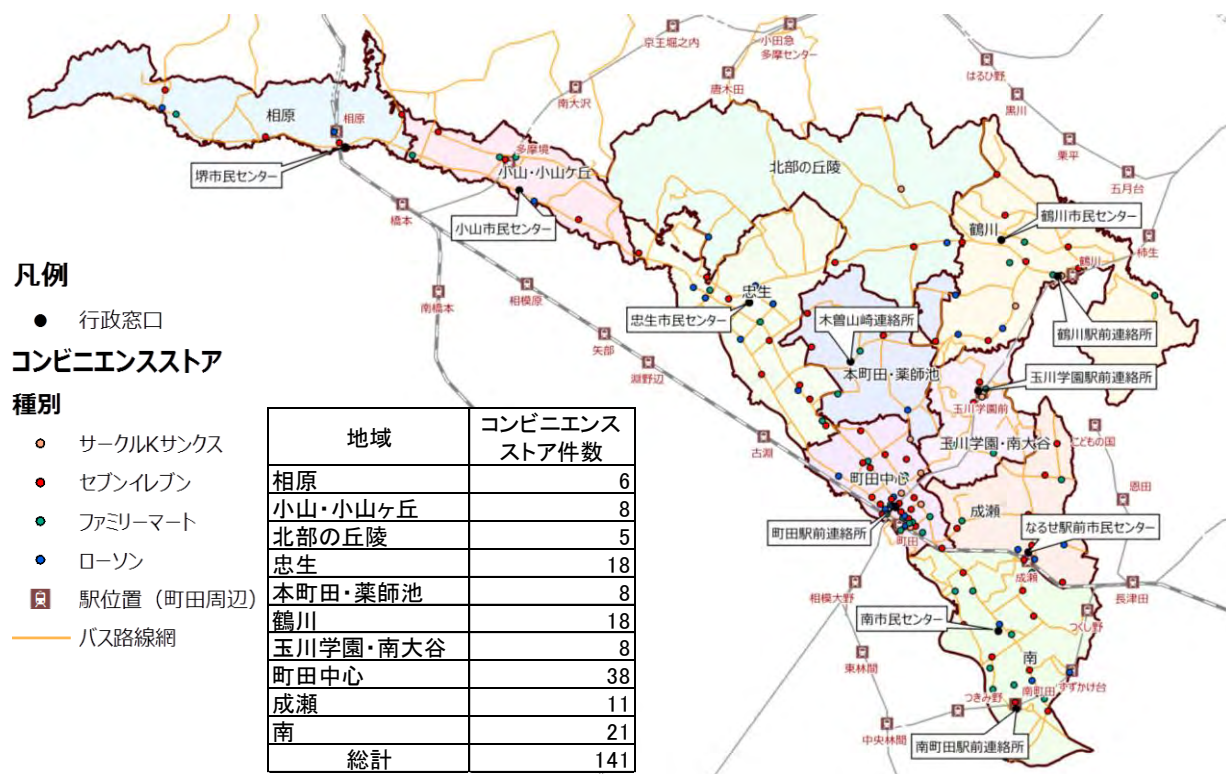
今後のマイナンバーカードの普及によって、コンビニ交付の利用が進むことで、コンビニエンスストアによる行政窓口機能の代替可能性が考えられる。ここでは、代替可能性の検討に向けた考え方を以下のとおり整理した。

①既存のコンビニエンスストアの配置と徒歩カバー圏域

町田市は、コンビニエンスストア 4 社と提携しており、市内 141 の店舗にてコンビニ交付の利用が可能となっている（図表 6-22）。

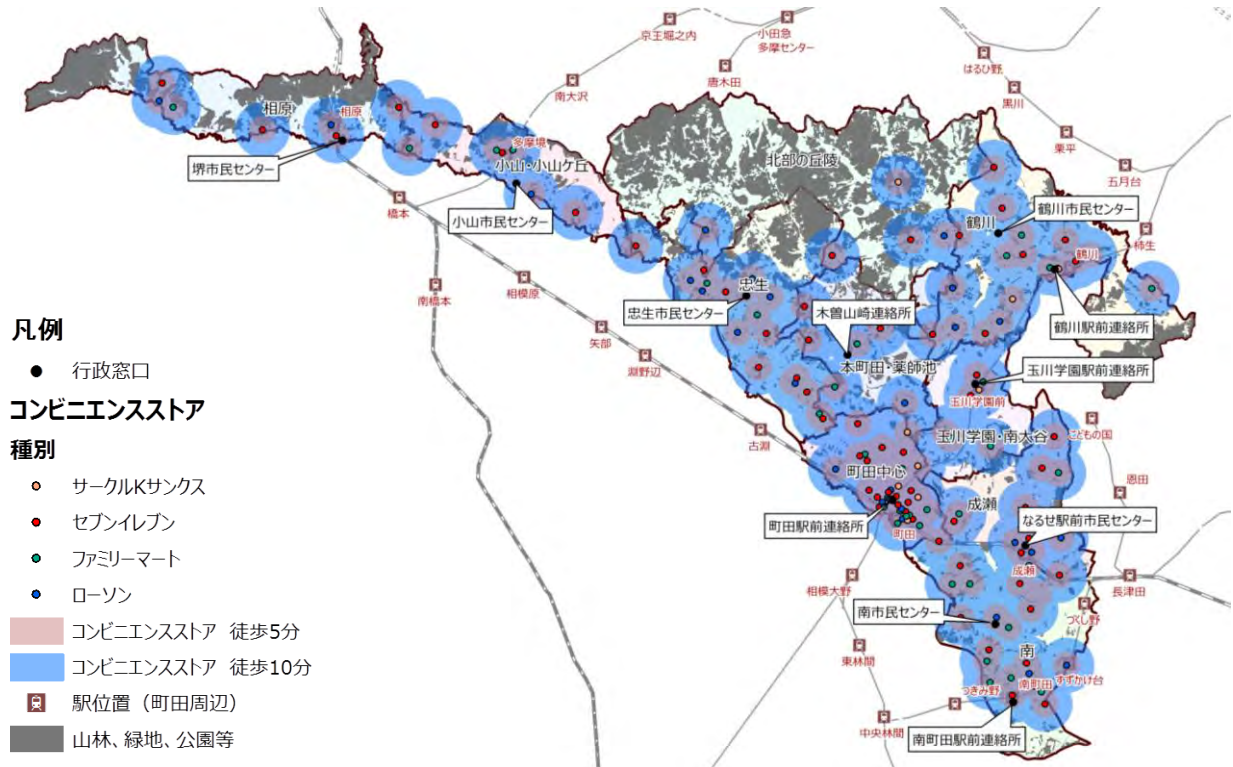
コンビニエンスストアは、各地域に複数の店舗があり、徒歩 10 分圏域で市内の居住地域の多くをカバーしており、各地域において利用が可能となっている（図表 6-23）。

図表 6-22 コンビニ交付を実施しているコンビニエンスストアの配置(2017年9月末時点)



(出所:コンビニ交付サービスを実施している上記の各社 HP より作成(2017年9月30日時点))

図表 6-23 コンビニ交付を実施しているコンビニエンスストアの徒歩カバー圏域(2017年9月30日時点)



高齢者の平均歩行速度が約 60m/分であること、地区によって地形の高低差や道の蛇行、信号待ち時間等があることを考慮し、高齢者が歩いて 5 分の距離を半径 250m (50m/分) として設定 (参考:「町田市便利なバス計画」(2014 年 6 月))

②マイナンバーカードの利活用によるコンビニ交付利用の想定

- ・ マイナンバーカードの普及率の想定

町田市における 2016 年度末時点のマイナンバーカード普及率は 10.3% となっているが (図表 6-24)、総務省は当面 20% の取得を目標としており、今後は一層の普及が見込まれる。また、住民基本台帳カードの事例では、多目的利用の推進を図った富山県南砺市において人口比で 60% 程度まで住民基本台帳カードが普及していた事例※2がある。以上を参考として、今後のマイナンバーカードの多目的利用の推進施策 (マイナポータルの運用開始、国民健康保険手続きへの適用等) も加味し、2035 年時点のマイナンバーカードの普及率は、60% 程度と想定する。

- ・ コンビニ交付の利用意向の想定

第 5 章の利用者アンケート調査結果 (図表 6-25) において、コンビニ交付の利用意向は約 46% であったことから、マイナンバーカード取得数の 46% 程度がコンビニ交付を利用すると想定する。

※2 出所: 富山県南砺市 HP「マイナンバー・住民基本台帳カード発行状況」(平成 29 年 4 月 1 日時点) より、平成 26 年 4 月 1 時点の住民基本台帳人口に対する普及率 (60.6%)

・ 証明書発行の想定利用件数

2012・2014・2016年度における住民票の写し及び印鑑登録証明書の過去3箇年の平均発行件数が約37.7万件であったことから、町田市での証明書発行の平均利用件数は人口一人当たり0.88件/人となる(2012・2014・2016年度の証明書発行件数÷2012・2014・2016年4月1日時点の住民基本台帳人口)。

2035年の総人口(408,527人)より、2035年時点の証明書発行の想定利用件数を約36万件(408,527人×0.88件)とする。

・ マイナンバーカードによるコンビニ交付の代替の想定

マイナンバーカード普及率60%×コンビニ交付利用率46%×2035年の証明書発行の想定利用件数36万件 ≒ 約9.9万件

マイナンバーカードの普及率、コンビニ交付利用意向、証明書発行の想定利用件数を踏まえると、コンビニエンスストアが利用可能な地域においてコンビニ交付の利用により、2035年の証明書発行の想定利用件数36万件的4分の1程度の代替可能性が考えられる。

図表 6-24 町田市におけるマイナンバーカード取得率(2016年度)及び種別ごとの証明書発行実績(2012・2014・2016年度)

カード交付数 (有効交付枚数) ①	2016年4月1日 住基人口②	取得率 (①÷②)	種別	2012年度	2014年度	2016年度	
44,178	427,180	10.3%	住民票 の写し	来庁分	199,635	200,097	183,961
				郵送分	29,419	35,223	33,316
				コンビニ交付	3,468	5,423	8,424
				合計	232,522	240,743	225,701
			印鑑登録 証明書	来庁分	160,531	144,853	118,860
				コンビニ交付	1,698	2,326	3,773
				合計	162,229	147,179	122,633
			総計	394,751	387,922	348,334	

図表 6-25 町田市におけるコンビニ交付の利用意向(図表 5-13 より)

地域分類名	相原	小山・小 山ヶ丘	北部の 丘陵	忠生	本町田・薬 師池	鶴川	玉川学園 ・南大谷	町田 中心	成瀬	南	回答 件数	構成比	
ある	30 42.3%	35 38.9%	20 60.6%	38 55.9%	19 34.5%	65 41.1%	37 45.1%	17 58.6%	38 56.7%	109 46.8%	408	46.0%	
ない	31 43.7%	44 48.9%	11 33.3%	25 36.8%	28 50.9%	73 46.2%	36 43.9%	12 41.4%	25 37.3%	105 45.1%	390	44.0%	
未回答	10 14.1%	11 12.2%	2 6.1%	5 7.4%	8 14.5%	20 12.7%	9 11.0%	0 0.0%	4 6.0%	19 8.2%	88	9.9%	
地域別回答件数 全体に占める構成比	71 8.0%	90 10.2%	33 3.7%	68 7.7%	55 6.2%	158 17.8%	82 9.3%	29 3.3%	67 7.6%	233 26.3%	886	100.0%	-

4 施設利用（貸出）機能

ここまでに整理した、利用者アンケート調査結果、人口動態推計の状況等を踏まえ、施設利用機能の将来のニーズ変化の想定を整理する。なお、本調査研究においては、2035年時点を見据えたニーズ変化を想定している。

(1) 施設利用機能のニーズ変化の想定と利用年代に応じた分類

施設利用機能のニーズを利用目的ごとの主たる利用年齢層の増減によって想定する。第5章における利用者アンケート調査結果では、施設利用機能の利用目的別に主たる利用年代を整理した（図表 6-26）。ここでは、主たる利用年代と利用目的から、施設利用機能を「グループ1：総人口の増減」、「グループ2：年少人口の増減」、「グループ3：生産年齢人口・高齢人口の増減」、「グループ4：高齢人口の増減」に関連する4つのグループに分類した（図表 6-27）。

ここでは、グループごとの人口動態の変化が施設利用機能の各利用目的のニーズ増減に与える影響を定量的に整理し、今後必要とされる想定需要量を算定する。

図表 6-26 施設利用機能の目的別・年代別の利用状況

年代	目的分類名	スポーツ・武道	音楽・演劇	体操・舞踊	調理・手芸	子育て関連	俳句・詩吟	その他サークル活動	講座・講習会	会議・会合	その他
20歳未満		13	6	25	0	3	1	7	9	6	3
		8.9%	1.9%	9.0%	0.0%	13.0%	2.5%	4.6%	10.7%	4.1%	8.1%
20～29歳		3	8	4	1	3	0	1	1	3	1
		2.1%	2.6%	1.4%	1.9%	13.0%	0.0%	0.7%	1.2%	2.0%	2.7%
30～39歳		4	30	13	2	8	0	4	6	13	2
		2.7%	9.7%	4.7%	3.7%	34.8%	0.0%	2.6%	7.1%	8.8%	5.4%
40～49歳		5	47	27	5	4	1	9	6	23	3
		3.4%	15.3%	9.7%	9.3%	17.4%	2.5%	5.9%	7.1%	15.6%	8.1%
50～59歳		6	54	27	15	2	1	17	11	30	6
		4.1%	17.5%	9.7%	27.8%	8.7%	2.5%	11.2%	13.1%	20.4%	16.2%
60～69歳		53	95	97	15	3	11	57	33	36	12
		36.3%	30.8%	35.0%	27.8%	13.0%	27.5%	37.5%	39.3%	24.5%	32.4%
70歳以上		62	68	84	16	0	26	57	18	36	10
		42.5%	22.1%	30.3%	29.6%	0.0%	65.0%	37.5%	21.4%	24.5%	27.0%
目的別回答件数		146	308	277	54	23	40	152	84	147	37
全体に占める構成比		11.5%	24.3%	21.8%	4.3%	1.8%	3.2%	12.0%	6.6%	11.6%	2.9%

年齢未回答分を除き、10%以上を占める年代を主たる利用年代として網掛け表示

図表 6-27 施設利用機能のニーズ変化の分類

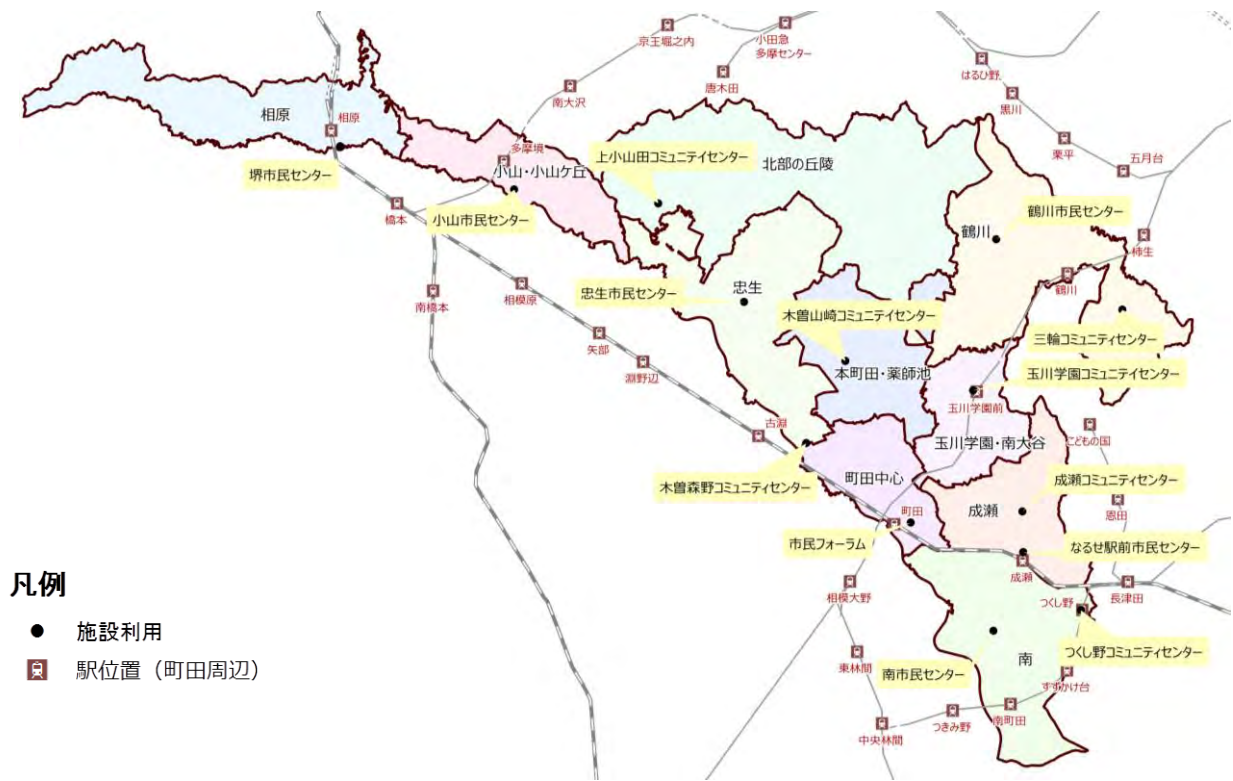
ニーズ変化の対象	主たる利用年代	利用目的	増加する地域	減少する地域
グループ1 総人口の増減	20歳未満～ 70歳以上	講座・講習会	— (利用が少ないため)	— (利用が少ないため)
グループ2 年少人口の増減	20歳～49歳	子育て関連	— (利用が少ないため)	— (利用が少ないため)
グループ3 生産年齢・高齢人口 の増減	40歳～70歳以上	音楽・演劇 会議・会合	小山・小山ヶ丘、北 部の丘陵、町田中心、 南	本町田・薬師池、成瀬
グループ4 高齢人口の増減	50歳～70歳以上	スポーツ・武道 体操・舞踊 調理・手芸 俳句・詩吟 その他サークル活動 その他	小山・小山ヶ丘、北 部の丘陵、忠生、鶴 川、町田中心、南	本町田・薬師池

図表 6-28 施設利用機能のグループごとのニーズ変化の想定(2035年時点の想定需要件数)

機能グループと利用目的	①一人当たり利用件数・ 利用件数(2014・2016年平均)	②2035年人口	③想定需要量 (①×②)
グループ1: 総人口 講座・講習会	0.001件/人(410件)	408,527人	409件
グループ2: 年少人口 子育て関連	0.012件/人(686件)	43,764人	525件
グループ3: 生産年齢・高齢人口 音楽・演劇 会議・会合	0.056件/人(20,426件) →0.024件/人(8,872件) →0.032件/人(12,041件)	364,763人	20,426件 →8,754件 →11,672件
グループ4: 高齢人口 スポーツ・武道 体操・舞踊 調理・手芸 俳句・詩吟 その他サークル活動 その他	0.208件/人(22,429件) →0.022件/人(2,490件) →0.123件/人(13,267件) →0.007件/人(704件) →0.005件/人(539件) →0.046件/人(4,993件) →0.005件/人(559件)	130,703人	27,186件 →2,875件 →16,076件 →915件 →654件 →6,012件 →654件

一人当たり利用件数(件/人)は、それぞれ2015年、2017年の1月1日時点の住民基本台帳人口一人当たりの利用件数例) 2014年度の一人当たり利用件数=2014年度の利用件数÷2015年1月1日時点の人口

図表 6-29 施設利用機能の配置図



凡例

- 施設利用
- 駅位置(町田周辺)

(出所:「町田市公共施設等総合管理計画」(2016年3月)の施設配置図をもとに作成)

(2) 施設利用機能のグループごとのニーズ変化の想定

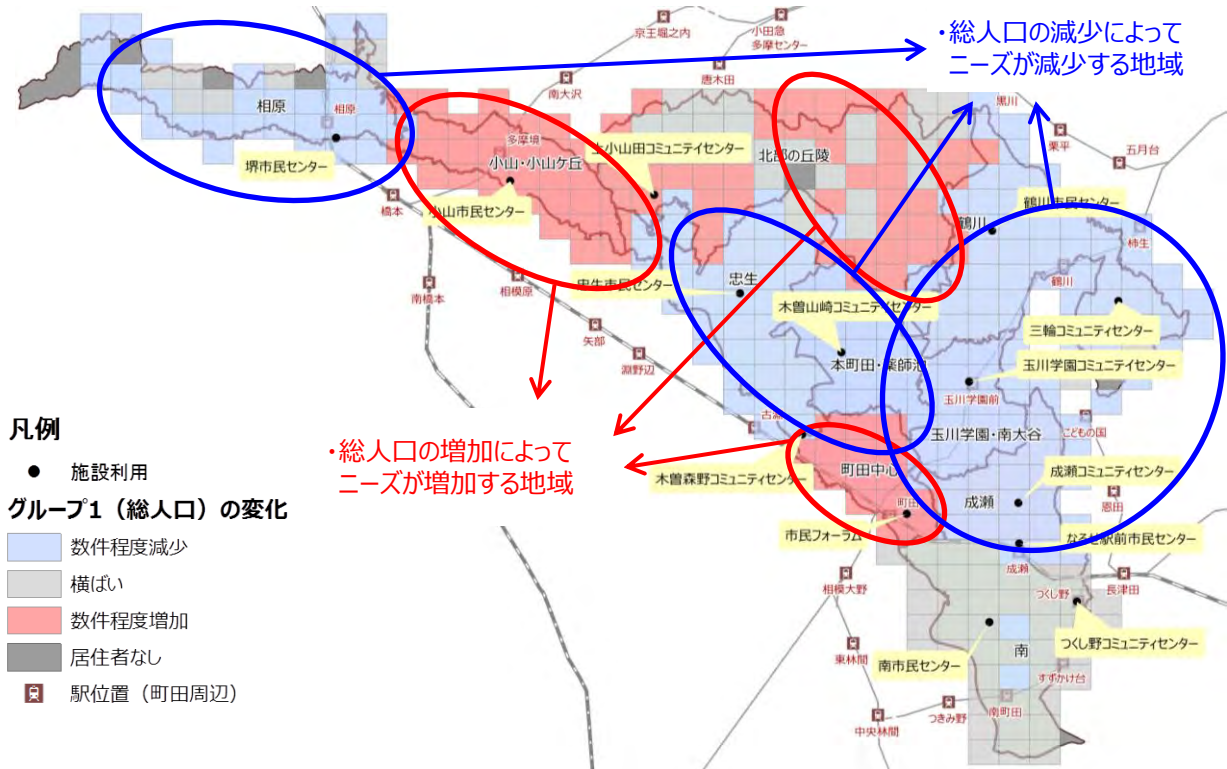
①グループ1：総人口の変化による利用目的のニーズ変化（講座・講習会）

施設利用機能のうち、総人口の変化によるニーズ変化が想定される、「講座・講習会」の利用件数の増減を地域別に表現した（図表 6-30）。

地域別にみると、小山・小山ヶ丘、北部の丘陵、町田中心地域において、総人口の増加に伴う利用ニーズの微増（数件程度）が想定される。また、相原、忠生、本町田・薬師池、鶴川、玉川学園・南大谷、成瀬地域においては、総人口の減少によって利用ニーズが微減（数件程度）することが想定される。

「講座・講習会」の今後の在り方については、総人口の増減に伴う地域別の想定需要量の増減を踏まえて検討する必要がある。

図表 6-30 地域別の施設利用機能グループ1の想定需要量の変化(2015年→2035年)



地域	2014・2016年の平均利用件数	2035年の想定需要量	2035年のニーズ増減
相原	15件	14件	-1件
小山・小山ヶ丘	29件	35件	6件
北部の丘陵	28件	29件	1件
忠生	52件	49件	-3件
本町田・薬師池	48件	40件	-8件
鶴川	68件	64件	-4件
玉川学園・南大谷	30件	29件	-1件
町田中心	41件	42件	1件
成瀬	44件	36件	-8件
南	71件	71件	0件
総計	426件	409件	-17件

縦横 500m の 0.25k m² の総人口の増減に伴う「講座・講習会」の想定需要量の増減を示しており、図表 6-28 の想定需要量（グループ 1）を地域別に算定したものである。

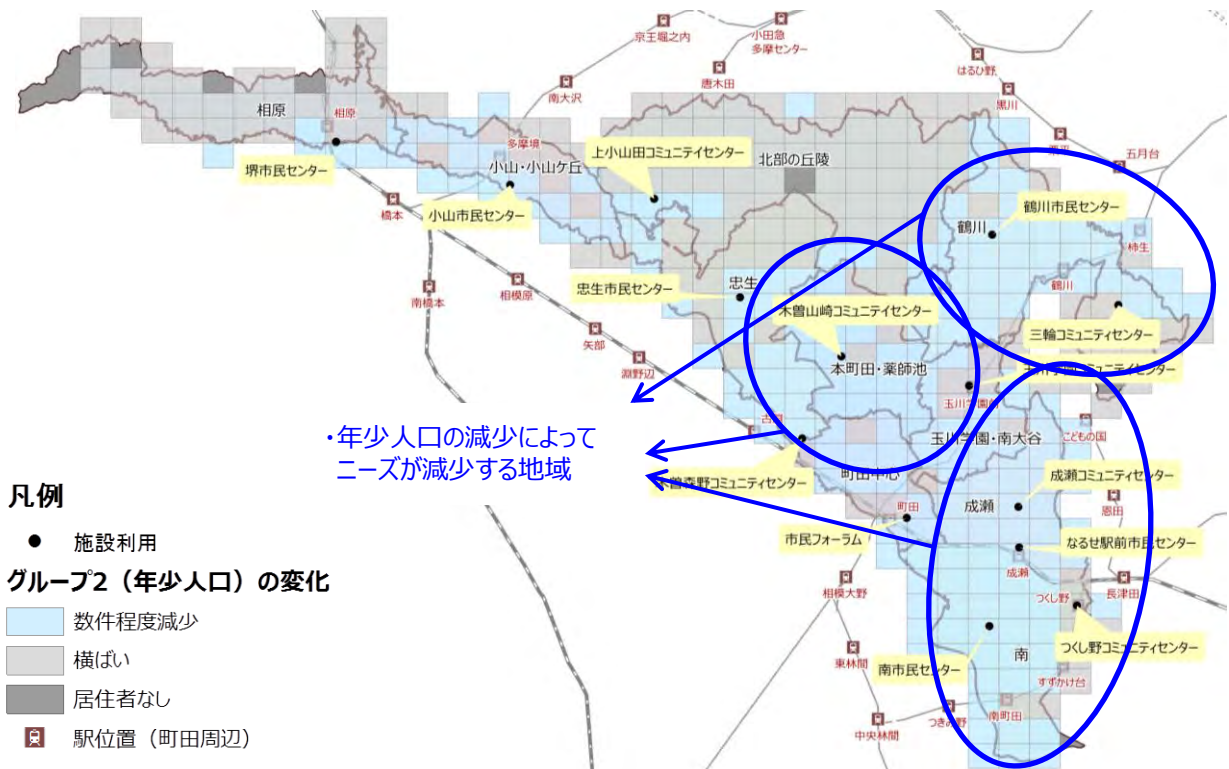
②グループ2：年少人口の変化による利用目的のニーズ変化（子育て関連）

施設利用機能のうち、年少人口の変化によるニーズ変化が想定される、「子育て関連」の利用件数の減少を地域別に表現した（図表 6-31）。

地域別にみると、相原、小山・小山ヶ丘、町田中心地域を除き、年少人口の減少によって利用ニーズが微減（▲10件以上）することが想定される。

「子育て関連」の今後の在り方については、年少人口の減少に伴う地域別の想定需要量の減少を踏まえて検討する必要がある。

図表 6-31 地域別の施設利用機能グループ2の想定需要量の変化(2015年→2035年)



凡例

● 施設利用

グループ2（年少人口）の変化

■ 数件程度減少

■ 横ばい

■ 居住者なし

■ 駅位置（町田周辺）

・年少人口の減少によって
ニーズが減少する地域

地域	2014・2016年の 平均利用件数	2035年の 想定需要量	2035年の ニーズ増減
相原	22件	16件	-6件
小山・小山ヶ丘	71件	72件	1件
北部の丘陵	55件	44件	-11件
忠生	86件	67件	-19件
本町田・薬師池	67件	42件	-25件
鶴川	107件	75件	-32件
玉川学園・南大谷	44件	33件	-11件
町田中心	52件	44件	-8件
成瀬	69件	42件	-27件
南	114件	89件	-25件
総計	687件	524件	-163件

縦横 500mの 0.25k m²の年少人口の減少に伴う「子育て関連」の想定需要量の減少を示しており、図表 6-28 の想定需要量(グループ2)を地域別に算定したものである。

③グループ3：生産年齢人口・高齢人口の変化による利用目的のニーズ変化

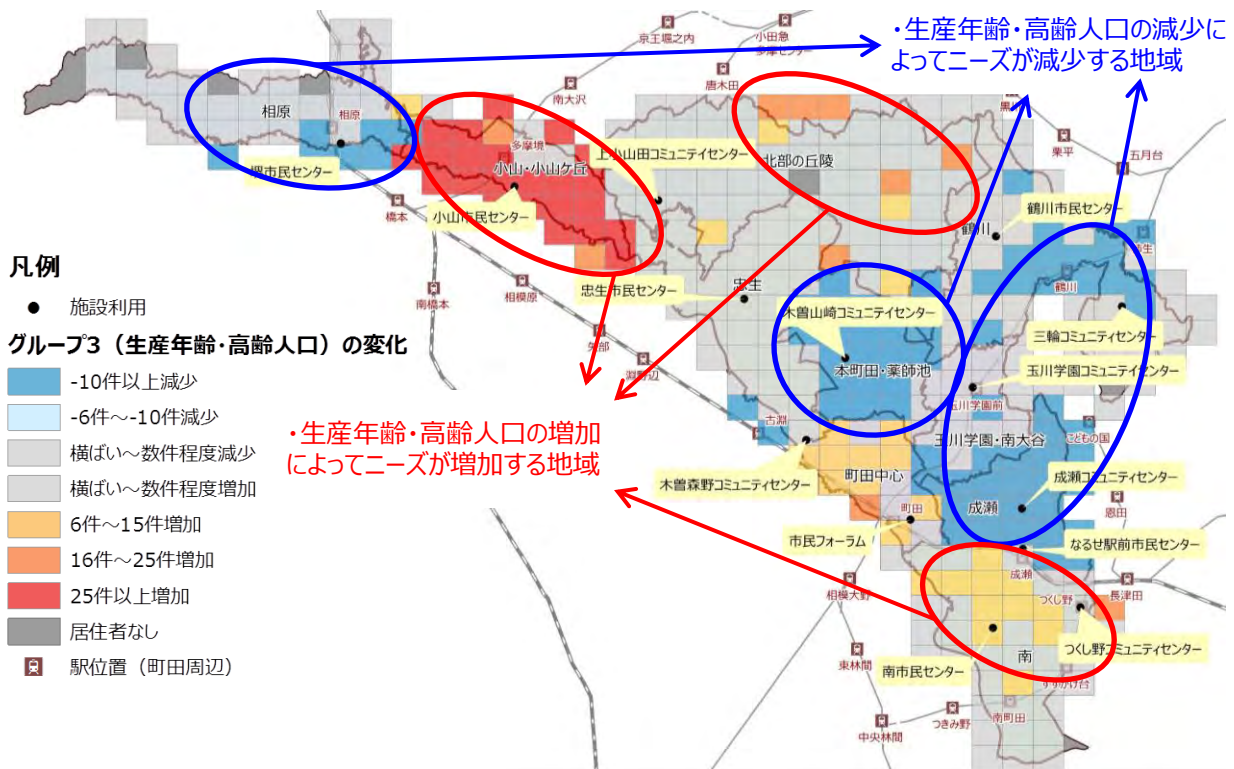
(音楽・演劇、会議・会合)

施設利用機能のうち、生産年齢人口及び高齢人口の変化によるニーズ変化が想定される、「音楽・演劇」、「会議・会合」の利用件数の増減を地域別に表現した(図表 6-32)。

地域別にみると、本町田・薬師池、成瀬地域で、生産年齢人口及び高齢人口の減少によって利用ニーズが減少(▲300件以上)することが想定される。また、小山・小山ヶ丘、北部の丘陵、南地域で、生産年齢人口及び高齢人口の増加によって利用ニーズが増加(100件以上)することが想定される。

「音楽・演劇」、「会議・会合」の今後の在り方については、生産年齢人口及び高齢人口の増減に伴う地域別の想定需要量の増減を踏まえて検討する必要がある。

図表 6-32 地域別の施設利用機能グループ3の想定需要量の変化(2015年→2035年)



地域	2014・2016年の平均利用件数	2035年の想定需要量	2035年のニーズ増減
相原	763件	730件	-33件
小山・小山ヶ丘	1,277件	1,639件	362件
北部の丘陵	1,306件	1,411件	105件
忠生	2,514件	2,459件	-55件
本町田・薬師池	2,372件	2,032件	-340件
鶴川	3,333件	3,210件	-123件
玉川学園・南大谷	1,500件	1,447件	-53件
町田中心	2,029件	2,125件	96件
成瀬	2,163件	1,836件	-327件
南	3,424件	3,538件	114件
総計	20,681件	20,427件	-254件

縦横 500m の 0.25k m² の生産年齢人口・高齢人口の増減に伴う「音楽・演劇」、「会議・会合」の想定需要量の増減を示しており、図表 6-28 の想定需要量(グループ3)を地域別に算定したものである。

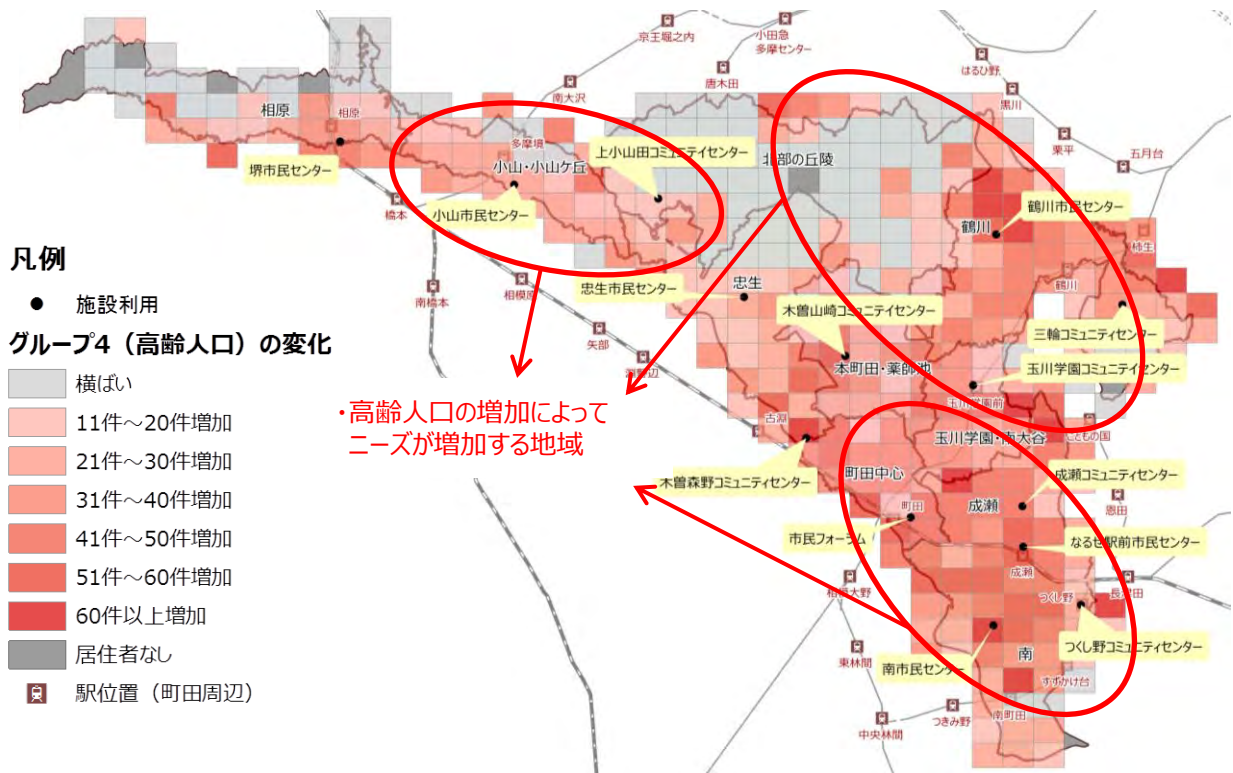
④グループ4：高齢人口の変化による利用目的のニーズ変化（スポーツ・武道、体操・舞踊、調理・手芸、俳句・詩吟、その他サークル活動、その他）

施設利用機能のうち、高齢人口の変化によるニーズ変化が想定される、「スポーツ・武道」、「体操・舞踊」、「調理・手芸」、「俳句・詩吟」、「その他サークル活動」、「その他」の利用件数の増加を地域別に表現した（図表 6-33）。

地域別にみると、小山・小山ヶ丘、北部の丘陵、鶴川、町田中心、南地域で、高齢人口の増加によって利用ニーズが増加（500 件以上）することが想定される。

「スポーツ・武道」、「体操・舞踊」、「調理・手芸」、「俳句・詩吟」、「その他サークル活動」、「その他」の今後の在り方については高齢人口の増加に伴う地域別の想定需要量の増加を踏まえて検討する必要がある。

図表 6-33 地域別の施設利用機能グループ 4 の想定需要量の変化(2015 年→2035 年)



地域	2014・2016年の平均利用件数	2035年の想定需要量	2035年のニーズ増減
相原	871件	1,108件	237件
小山・小山ヶ丘	876件	1,565件	689件
北部の丘陵	1,298件	1,798件	500件
忠生	2,825件	3,304件	479件
本町田・薬師池	3,192件	3,134件	-58件
鶴川	3,385件	4,504件	1,119件
玉川学園・南大谷	1,700件	2,025件	325件
町田中心	1,811件	2,395件	584件
成瀬	2,396件	2,616件	220件
南	3,606件	4,737件	1,131件
総計	21,960件	27,186件	5,226件

縦横 500m の 0.25k m² の高齢人口の増加に伴う「スポーツ・武道」、「体操・舞踊」、「調理・手芸」、「俳句・詩吟」、「その他サークル活動」、「その他」の想定需要量の増加を示しており、図表 6-28 の想定需要量(グループ 4)を地域別に算定したものである。

5 関連施設設置状況

町田市では、ここまでにとりあげてきた市民センターや連絡所、コミュニティセンター以外にも、行政窓口機能、施設利用機能に関連する機能（サービス）を提供している公共施設を保有している。

行政窓口機能、施設利用機能の在り方の検討に当たっては、関連施設において既存の行政窓口機能、施設利用機能の役割を担ってもらうなど、協働の可能性を探ることが考えられる。

(1) 町田市の公共施設及び関連施設について

町田市は、359 施設・93.1 万㎡の公共施設を保有している。「町田市公共施設等総合管理計画（基本計画）」（2016 年 3 月）では、町田市の市民一人当たりの公共施設延床面積は東京都多摩 26 市の平均よりも多い、築 30 年以上を経過した公共施設が延床面積で 50%以上と老朽化が進行している等の課題が挙げられている。これらの課題解決に向けた基本方針として、「施設総量の圧縮」「既存資源の有効活用」等を掲げ、公共施設全体の在り方の見直しを図っていくことを目指している。

本調査研究においては、「市民文化系施設（集会施設）」、「学校教育系施設（小学校・中学校）」、「保健・福祉施設（高齢者福祉施設）」、「子育て支援施設（子どもセンター、子どもクラブ）」を関連施設として、関連施設への機能の代替可能性を検討する。

図表 6-34 町田市の公共施設の一覧(2016 年 3 月末時点)

施設分類	施設数	施設延床面積	施設例
行政系施設	52	69,658 ㎡	庁舎等
市民文化系施設	15	25,551 ㎡	市民活動施設、ホール施設等
社会教育系施設	19	26,889 ㎡	図書館、文化・観光施設等
学校教育系施設	64	456,297 ㎡	小学校、中学校等
医療施設	2	48,766 ㎡	市民病院等
保健・福祉施設	27	36,221 ㎡	障がい福祉施設、医療・保健施設、高齢者施設等
公営住宅	25	36,651 ㎡	市営住宅
子育て支援施設	45	22,524 ㎡	保育園、学童保育クラブ、子どもセンター等
供給処理施設	8	32,767 ㎡	リサイクルセンター、資源化施設等
下水道施設	3	75,908 ㎡	クリーンセンター等
スポーツ・レクリエーション施設	25	72,337 ㎡	体育館、市民プール、青少年施設等
産業系施設	2	6,072 ㎡	創業支援施設等
公園施設	45	4,160 ㎡	公園管理施設等
その他施設	27	17,680 ㎡	市営駐車場、駐輪場等
(総計)	359	931,481 ㎡	

(出所:「町田市公共施設等総合管理計画」(2016 年 3 月)より)

(2) 関連施設の配置状況と徒歩カバー圏域について

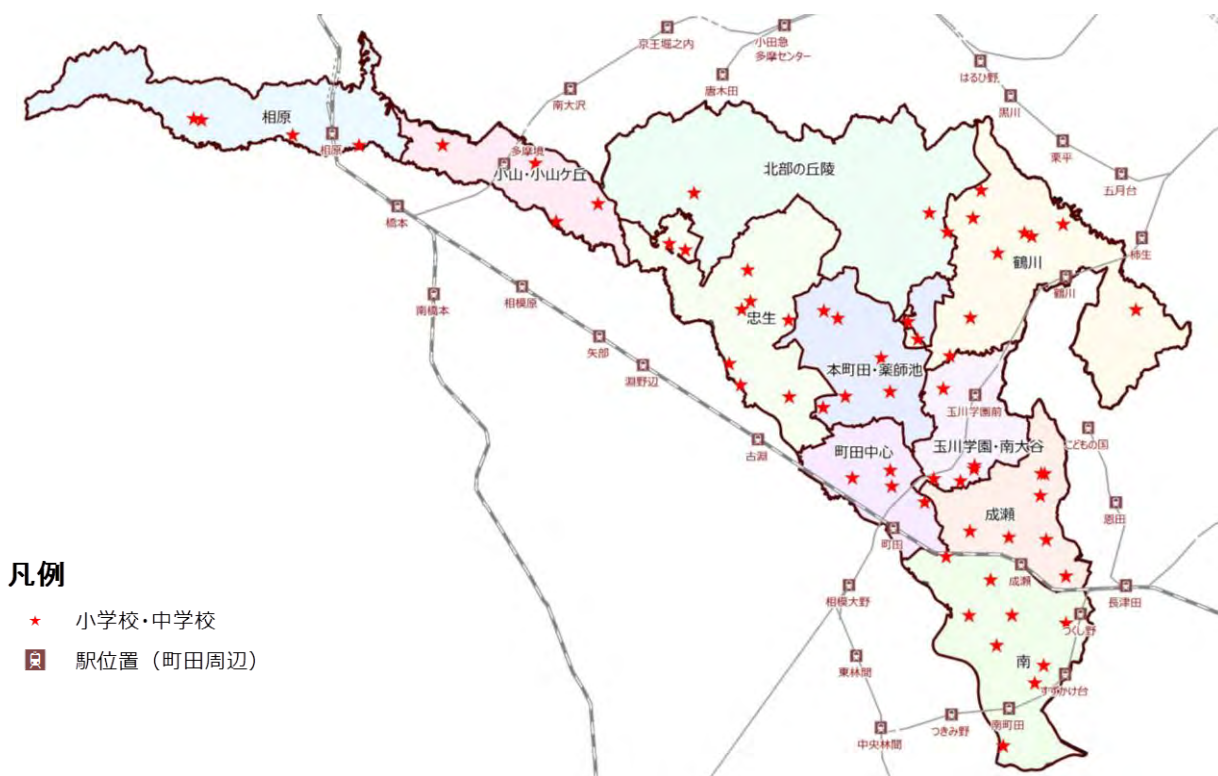
①小学校・中学校（行政窓口機能・施設利用機能）

小学校・中学校については、42の小学校と20の中学校が市内全域に配置されており、各地域に複数の施設がある（図表6-35）。

また、小学校・中学校は、徒歩20分圏域で市内のほぼ全域をカバーしており、各地域において利活用することが考えられる（図表6-36）。

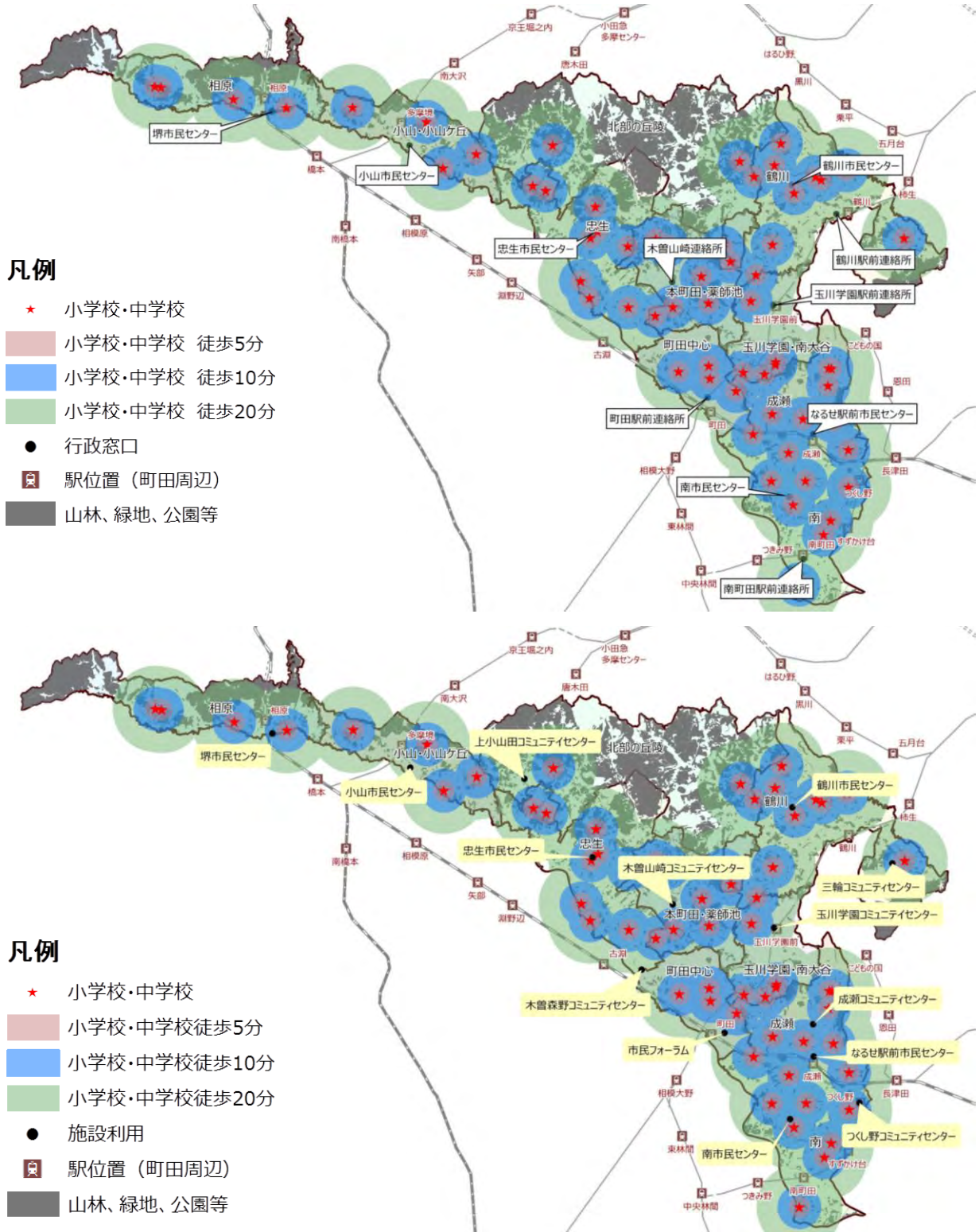
今後は、少子化の進行によって市全域の年少人口については2035年にかけて大きく減少することが想定されており、既存の小学校や中学校の空き教室や未利用スペースの増加が想定される。このことから、学校の空き教室等を活用した行政窓口の機能提供、施設利用の機能提供の可能性を検討することが考えられる。

図表 6-35 小学校・中学校の配置状況



（出所：「町田市公共施設等総合管理計画」（2016年3月）の施設配置図を参考に作成）

図表 6-36 小学校・中学校の徒歩カバー圏域(上:行政窓口機能、下:施設利用機能)



高齢者の平均歩行速度が約 60m/分であること、地区によって地形の高低差や道の蛇行、信号待ち時間等があることを考慮し、高齢者が歩いて 5 分の距離を半径 250m (50m/分)として設定(参考:「町田市便利なバス計画」(2014 年 6 月))

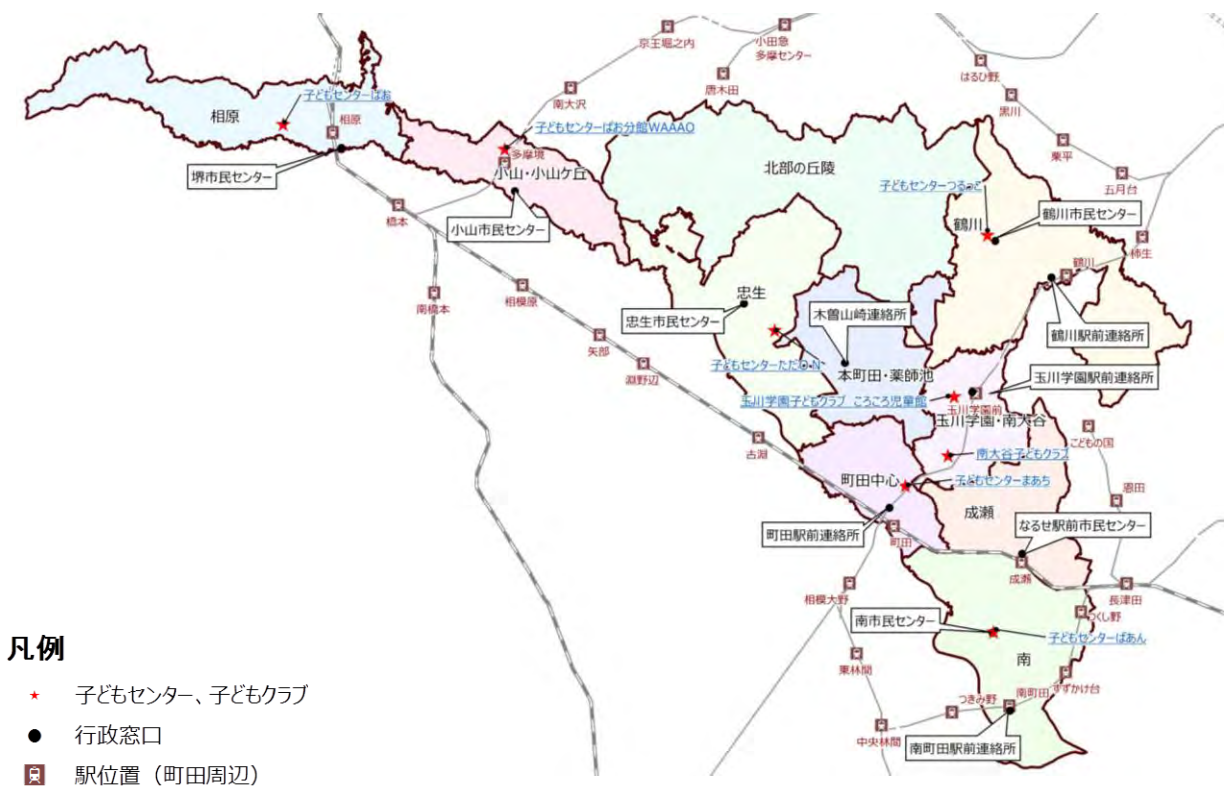
②子育て支援施設※3（行政窓口機能）

子育て支援施設は、市内に6の子どもセンターと3の子どもクラブ（児童館を含む）が北部の丘陵、本町田・薬師池、成瀬地域を除く各地域に配置されている（図表 6-37）。

子育て支援施設は、徒歩 20 分圏域で既存の行政窓口拠点のうち 6 施設をカバーしており、これらの地域においての利活用が考えられる（図表 6-38）。

今後は、少子化の進行によって年少人口が 2035 年にかけて大きく減少することが想定されており、今後機能の在り方（提供場所）を見直す場合には、既存の子どもセンターや子どもクラブを活用することが検討対象になると考えられる。

図表 6-37 子育て支援施設の配置状況



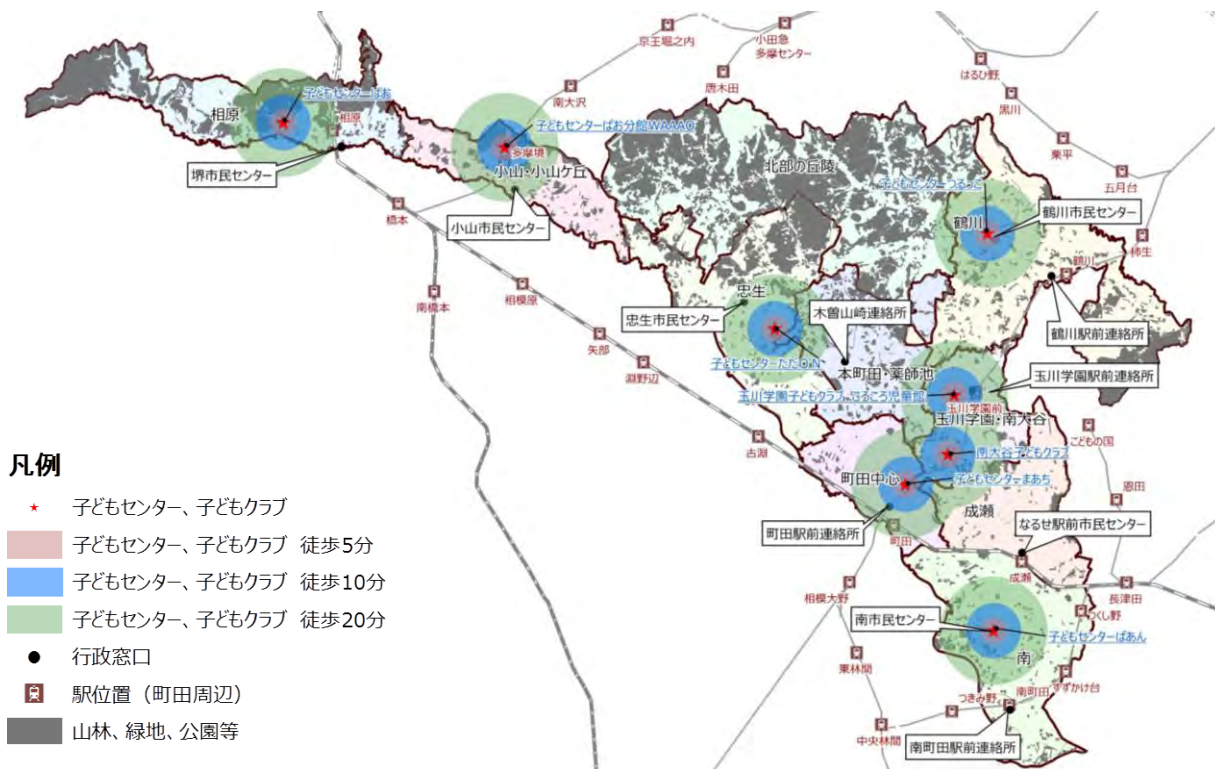
凡例

- ★ 子どもセンター、子どもクラブ
- 行政窓口
- 駅位置（町田周辺）

（出所：「町田市公共施設等総合管理計画」（2016 年 3 月）の施設配置図を参考に作成）

※3 子育て施設として、保育園や学童保育クラブを除く、児童福祉施設を対象としている。

図表 6-38 子育て支援施設の徒歩カバー圏域(行政窓口機能)



高齢者の平均歩行速度が約 60m/分であること、地区によって地形の高低差や道の蛇行、信号待ち時間等があることを考慮し、高齢者が歩いて 5 分の距離を半径 250m (50m/分) として設定(参考:「町田市便利なバス計画」(2014 年 6 月))

③高齢者福祉施設※4 (行政窓口機能)

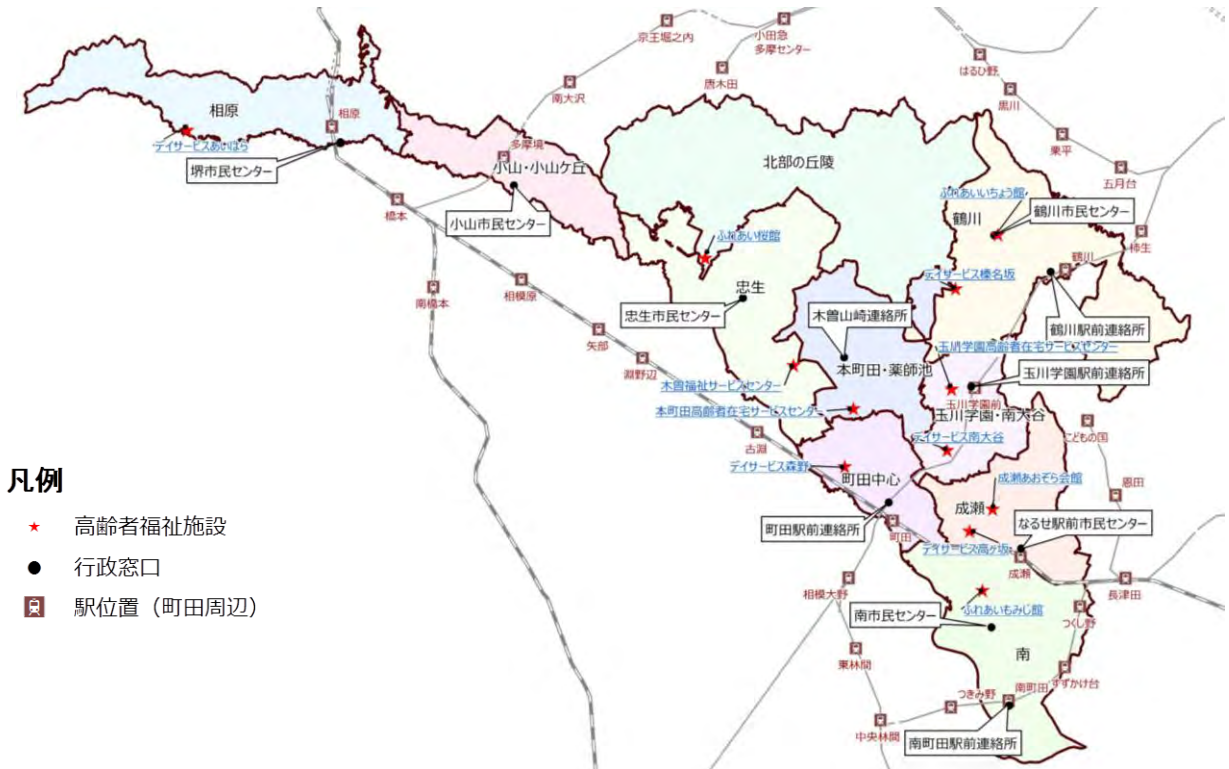
高齢者福祉施設は、市内に 5 の高齢者福祉センター、7 のデイサービスセンター及び高齢者在宅サービスセンター(複合施設を除く)が小山・小山ヶ丘地域を除く各地域に配置されている(図表 6-39)。

高齢者福祉施設は、徒歩 20 分圏域で既存の行政窓口拠点のうち 4 施設をカバーしており、これらの地域においての利活用が考えられる(図表 6-40)。

また、高齢化の進行によって高齢人口が 2035 年にかけて大きく増加することが想定されており、行政窓口機能を利用しづらい地域において、既存の高齢者福祉センターやデイサービスセンター、高齢者在宅サービスセンターを活用した、高齢者関連申請の機能提供の可能性を検討することが考えられる。

※4 高齢者福祉施設として、高齢者福祉センター・デイサービスセンター・高齢者在宅サービスセンター(町田市所有の指定管理のもの)を対象としている。

図表 6-39 高齢者福祉施設の配置状況

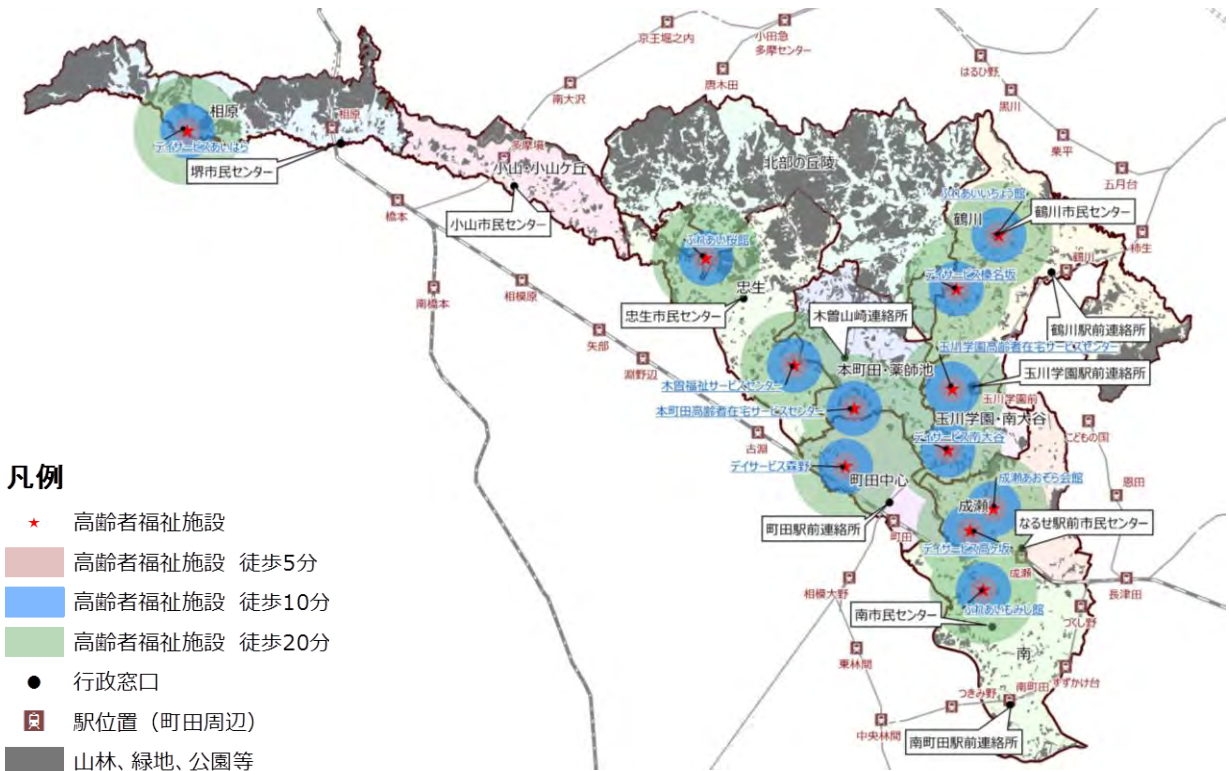


凡例

- ★ 高齢者福祉施設
- 行政窓口
- 🚉 駅位置 (町田周辺)

(出所:「町田市公共施設等総合管理計画」(2016年3月)の施設配置図を参考に作成)

図表 6-40 高齢者福祉施設の徒歩カバー圏域(行政窓口機能)



凡例

- ★ 高齢者福祉施設
- 🟠 高齢者福祉施設 徒歩5分
- 🟡 高齢者福祉施設 徒歩10分
- 🟢 高齢者福祉施設 徒歩20分
- 行政窓口
- 🚉 駅位置 (町田周辺)
- 🌲 山林、緑地、公園等

高齢者の平均歩行速度が約60m/分であること、地区によって地形の高低差や道の蛇行、信号待ち時間等があることを考慮し、高齢者が歩いて5分の距離を半径250m(50m/分)として設定(参考:「町田市便利なバス計画」(2014年6月))

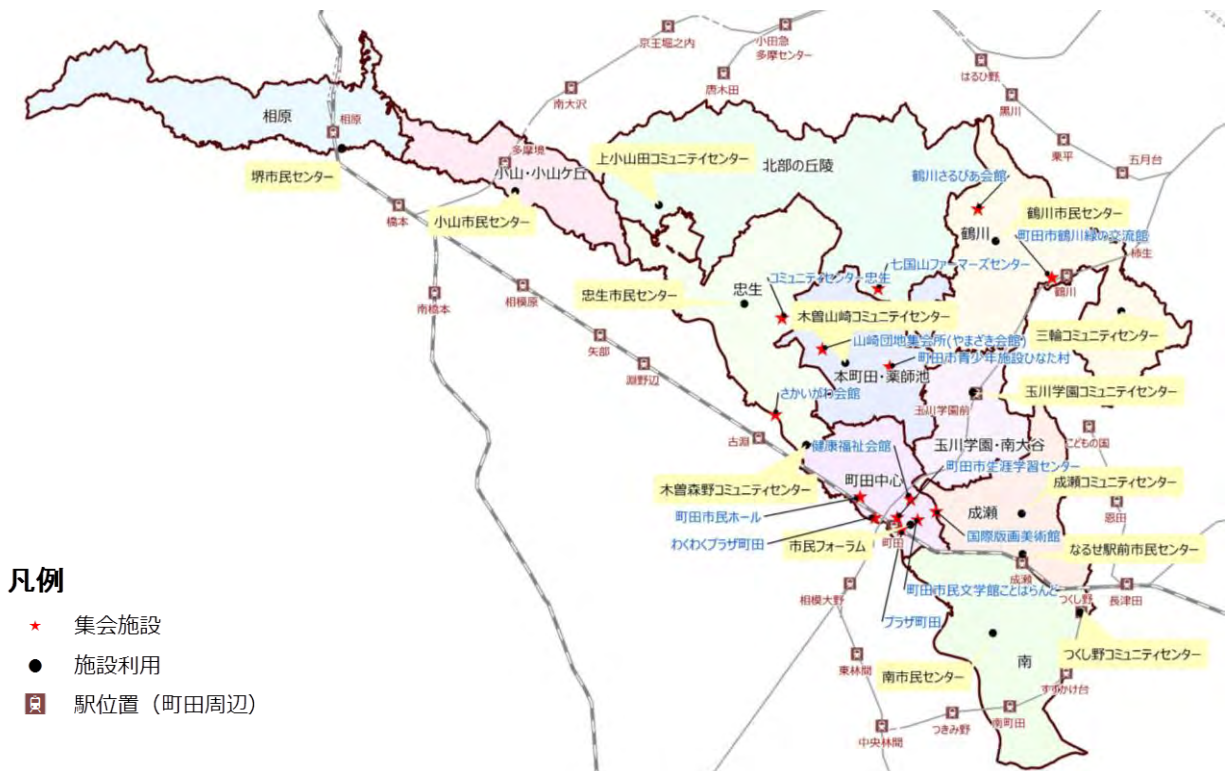
④集会施設※5（施設利用機能）

集会施設は、市内に2の文化ホール施設、12の集会施設（複合施設を除く）が相原、小山・小山ヶ丘、玉川学園・南大谷、成瀬地域を除く各地域に配置されている（図表 6-41）。

集会施設は、徒歩 20 分圏域で既存の施設利用拠点のうち 5 施設をカバーしており、これらの地域においての利活用の可能性が考えられる（図表 6-42）。

集会施設は、地域における機能を受け入れることが可能な施設であることから、既存の集会施設を活用した施設利用の機能提供の可能性を検討することが考えられる。

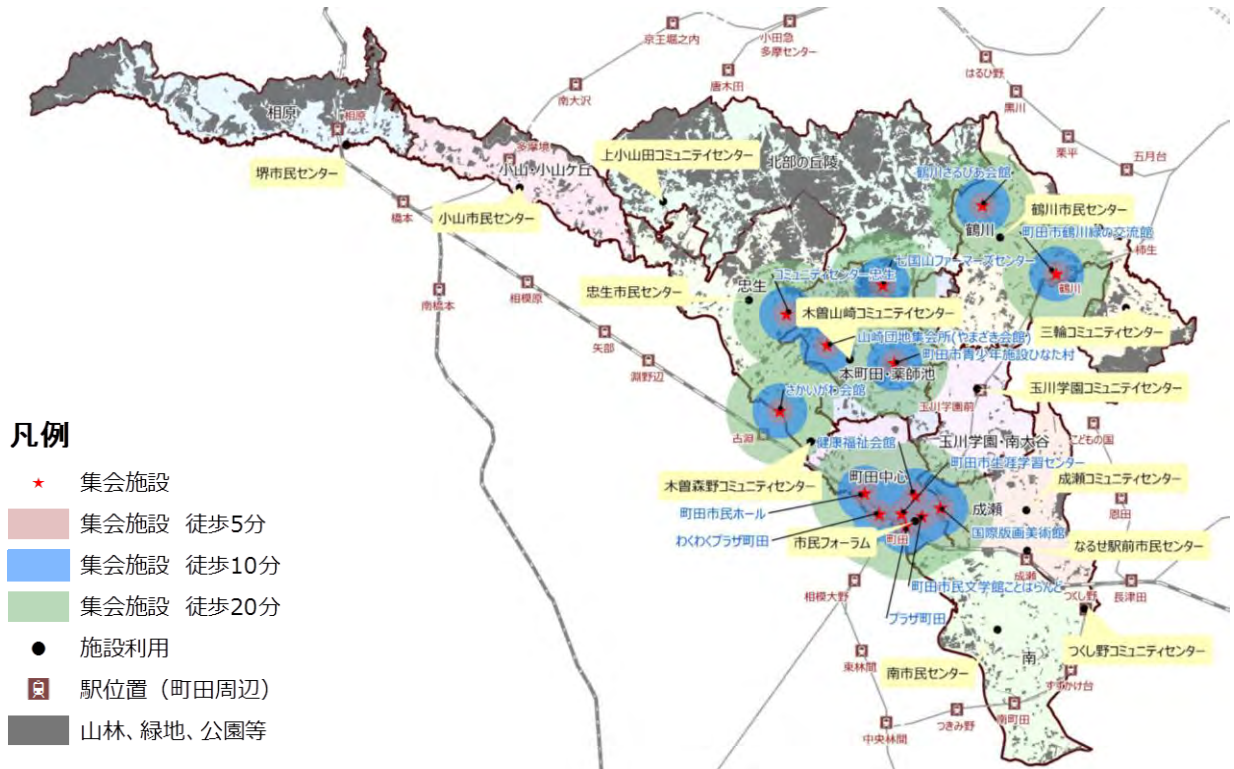
図表 6-41 集会施設の配置状況



（出所：「町田市公共施設等総合管理計画」(2016年3月)の施設配置図をもとに作成）

※5 集会施設として、本調査研究の対象施設を除く貸室機能を有するホールや会館、生涯学習施設、保健施設、福祉施設等を対象としている（町田市所有の中規模集会施設のみ）。

図表 6-42 集会施設の徒歩カバー圏域(施設利用機能)



高齢者の平均歩行速度が約 60m/分であること、地区によって地形の高低差や道の蛇行、信号待ち時間等があることを考慮し、高齢者が歩いて 5 分の距離を半径 250m (50m/分) として設定(参考:「町田市便利なバス計画」(2014 年 6 月))